

平成27年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第21号

平成27年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ337,631千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		250,805	257,919	△7,114
	1 後期高齢者医療保険料	250,805	257,919	△7,114
2 使用料及び手数料		150	150	0
	1 手 数 料	150	150	0
3 繰 入 金		86,275	78,997	7,278
	1 一般会計繰入金	86,275	78,997	7,278
4 繰 越 金		300	300	0
	1 繰 越 金	300	300	0
5 諸 収 入		101	101	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1	1	0
歳 入 合 計		337,631	337,467	164

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		1,395	1,395	0
	1 総務管理費	1,395	1,395	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金		336,235	336,071	164
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	336,235	336,071	164
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		337,631	337,467	164

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	250,805	257,919	△7,114	74.3
2 使用料及び手数料	150	150	0	0.0
3 繰入金	86,275	78,997	7,278	25.6
4 繰越金	300	300	0	0.1
5 諸収入	101	101	0	0.0
歳入合計	337,631	337,467	164	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	250,805	257,919	△7,114
	1	後期高齢者医療保険料	250,805	257,919	△7,114
		1 特別徴収保険料	180,300	185,414	△5,114
		2 普通徴収保険料	70,505	72,505	△2,000
2		使用料及び手数料	150	150	0
	1	手 数 料	150	150	0
		1 督促手数料	150	150	0
3		繰 入 金	86,275	78,997	7,278
	1	一般会計繰入金	86,275	78,997	7,278
		1 事務費繰入金	945	945	0
		2 保険基盤安定繰入金	85,330	78,052	7,278
4		繰 越 金	300	300	0
	1	繰 越 金	300	300	0
		1 繰 越 金	300	300	0
5		諸 収 入	101	101	0
	1	延滞金及び加算金	100	100	0
		1 延 滞 金	100	100	0
		2 償還金及び還付加算金	1	1	0
		1 保険料還付金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	180,300	特別徴収保険料 180,300 (調定見込額) $180,300 \times 100 / 100$ 180,300 所得割 8.10% 156,349 均等割 5,399人 $\times 40,347$ 円 217,833 限度額超過 $\Delta 8,332$ 軽減額 $\Delta 114,385$ 特別徴収対象者見込率 71.7%
1 現年度分	70,007	現年度分 70,007 (調定見込額) $71,167 \times 98.37 / 100$ 70,007
2 過年度分	498	過年度分 498 (滞納繰越見込額) $1,862 \times 26.75 / 100$ 498
1 督促手数料	150	督促手数料 150
1 事務費繰入金	945	事務費繰入金 945 徴収費、予備費分
1 保険基盤安定繰入金	85,330	保険基盤安定繰入金 85,330 保険料軽減分
1 繰越金	300	繰越金 300
1 延滞金	100	延滞金 100
1 保険料還付金	1	保険料還付金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	1,395	1,395	0			
	1	総務管理費	1,395	1,395	0			
	1	徴収費	1,395	1,395	0			
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	336,235	336,071	164			
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	336,235	336,071	164			
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	336,235	336,071	164			
	3	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,395			
1,395			
1,395	11 需用費	165	◆ 徴收費 <u>1,395</u>
			11 需用費 165
	12 役務費	1,000	1 消耗品費 35
			4 印刷製本費 130
	19 負担金補助 及び交付金	30	12 役務費 1,000
			1 通信運搬費 700
	23 償還金利子 及び割引料	200	4 手数料 300
			19 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金
			23 償還金利子及び割引料 200
336,235			
336,235			
336,235	19 負担金補助 及び交付金	336,235	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>336,235</u>
			19 負担金補助及び交付金 336,235
			1 負担金 336,235
			保険料徴収分 250,805
			保険料軽減分 85,330
			延滞金分 100
1			
1			
1			

平成27年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

議案第20号

平成27年度大町市国民健康保険特別会計予算

平成27年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

3,817,746千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ77,442千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		579,762	603,535	△23,773
	1 国民健康保険税	579,762	603,535	△23,773
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		869,168	725,545	143,623
	1 国庫負担金	584,734	525,487	59,247
	2 国庫補助金	284,434	200,058	84,376
4 療養給付費交付金		184,036	256,931	△72,895
	1 療養給付費交付金	184,036	256,931	△72,895
5 前期高齢者交付金		941,893	905,268	36,625
	1 前期高齢者交付金	941,893	905,268	36,625
6 県支出金		184,575	149,282	35,293
	1 県負担金	21,374	17,386	3,988
	2 県補助金	163,201	131,896	31,305
7 共同事業交付金		738,730	345,429	393,301
	1 共同事業交付金	738,730	345,429	393,301
8 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
9 繰 入 金		295,448	306,786	△11,338
	1 他会計繰入金	234,609	226,786	7,823
	2 基金繰入金	60,839	80,000	△19,161
10 繰 越 金		10,001	10,001	0
	1 繰 越 金	10,001	10,001	0
11 諸 収 入		13,732	11,822	1,910
	1 延滞金及び加算金	510	510	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	12,000	10,000	2,000
	4 雑 入	1,221	1,311	△90
歳 入	合 計	3,817,746	3,315,000	502,746

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		18,874	20,292	△1,418
	1 総務管理費	7,575	7,238	337
	2 徴税費	10,304	12,059	△1,755
	3 運営協議会費	995	995	0
2 保険給付費		2,388,935	2,297,633	91,302
	1 療養諸費	2,071,301	1,998,588	72,713
	2 高額療養諸費	302,925	282,896	20,029
	3 移送費	2	2	0
	4 出産育児諸費	12,607	13,447	△840
	5 葬祭諸費	2,100	2,700	△600
3 後期高齢者支援金等		431,546	416,602	14,944
	1 後期高齢者支援金等	431,546	416,602	14,944
4 前期高齢者納付金等		960	821	139
	1 前期高齢者納付金等	960	821	139
5 老人保健拠出金		31	31	0
	1 老人保健拠出金	31	31	0
6 介護納付金		168,287	173,841	△5,554
	1 介護納付金	168,287	173,841	△5,554
7 共同事業拠出金		717,060	322,157	394,903
	1 共同事業拠出金	717,060	322,157	394,903
8 保健事業費		39,235	37,233	2,002
	1 特定健康診査等事業費	26,294	24,942	1,352
	2 保健事業費	12,941	12,291	650
9 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
10 公債費		155	155	0
	1 公債費	155	155	0
11 諸支出金		32,662	26,234	6,428
	1 償還金及び還付加算金	3,201	3,234	△33

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	579,762	603,535	△23,773	15.2
2 使用料及び手数料	400	400	0	0.0
3 国庫支出金	869,168	725,545	143,623	22.8
4 療養給付費交付金	184,036	256,931	△72,895	4.8
5 前期高齢者交付金	941,893	905,268	36,625	24.7
6 県支出金	184,575	149,282	35,293	4.8
7 共同事業交付金	738,730	345,429	393,301	19.3
8 財産収入	1	1	0	0.0
9 繰入金	295,448	306,786	△11,338	7.7
10 繰越金	10,001	10,001	0	0.3
11 諸収入	13,732	11,822	1,910	0.4
歳入合計	3,817,746	3,315,000	502,746	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	18,874	20,292	△1,418
2 保険給付費	2,388,935	2,297,633	91,302
3 後期高齢者支援金等	431,546	416,602	14,944
4 前期高齢者納付金等	960	821	139
5 老人保健拠出金	31	31	0
6 介護納付金	168,287	173,841	△5,554
7 共同事業拠出金	717,060	322,157	394,903
8 保健事業費	39,235	37,233	2,002
9 基金積立金	1	1	0
10 公債費	155	155	0
11 諸支出金	32,662	26,234	6,428
12 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	3,817,746	3,315,000	502,746

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	579,762	603,535	△23,773
1		国民健康保険税	579,762	603,535	△23,773
	1	一般被保険者国民健康保険税	542,771	531,976	10,795

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	353,711	医療給付費分現年課税分 353,711 (調定見込額) $377,816 \times 93.62 / 100$ 353,711 所得割 5.90% 191,912 資産割 22.00% 36,149 均等割 7,230人 $\times 18,000$ 円 130,140 平等割 3,903世帯 $\times 24,000$ 円 93,672 平等割 (特定世帯) 323 世帯 $\times 12,000$ 円 3,876 平等割 (特定継続世帯) 167 世帯 $\times 18,000$ 円 3,006 軽減額 $\Delta 69,942$ 限度超過額 $\Delta 10,997$
2 後期高齢者支援金分現年課税分	119,748	後期高齢者支援金分現年課税分 119,748 (調定見込額) $128,472 \times 93.21 / 100$ 119,748 所得割 2.40% 78,066 均等割 7,230人 $\times 11,000$ 円 79,530 軽減額 $\Delta 23,617$ 限度超過額 $\Delta 5,507$
3 介護納付金分現年課税分	42,617	介護納付金分現年課税分 42,617 (調定見込額) $47,703 \times 89.34 / 100$ 42,617 所得割 2.20% 28,333 資産割 2.00% 875 均等割 2,242人 $\times 8,000$ 円 17,936 平等割 1,777世帯 $\times 7,000$ 円 12,439 軽減額 $\Delta 8,968$ 限度超過額 $\Delta 2,912$
4 医療給付費分滞納繰越分	17,246	医療給付費分滞納繰越分 17,246 (滞納繰越見込額) $121,284 \times 14.22 / 100$ 17,246
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,114	後期高齢者支援金分滞納繰越分 6,114 (滞納繰越見込額) $35,123 \times 17.41 / 100$ 6,114
6 介護納付金分滞納繰越分	3,335	介護納付金分滞納繰越分 3,335 (滞納繰越見込額) $23,720 \times 14.06 / 100$ 3,335

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
	2	退職被保険者等国民健康保険税	36,991	71,559	△34,568

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現 年課税分	20,924	医療給付費分現年課税分 (調定見込額) $21,753 \times 96.19 / 100$ 20,924
		所得割 5.90% 11,172
		資産割 22.00% 2,412
		均等割 374人 $\times 18,000$ 円 6,732
		平等割 190世帯 $\times 24,000$ 円 4,560
		平等割 (特定世帯) 1世帯 $\times 12,000$ 円 12
		平等割 (特定継続世帯) 8世帯 $\times 18,000$ 円 144
		軽減額 $\Delta 2,646$
		限度超過額 $\Delta 633$
		2 後期高齢者支援 金分現年課税分
所得割 2.40% 4,544		
均等割 374人 $\times 11,000$ 円 4,114		
軽減額 $\Delta 899$		
限度超過額 $\Delta 297$		
3 介護納付金分現 年課税分	6,705	介護納付金分現年課税分 (調定見込額) $6,978 \times 96.08 / 100$ 6,705
		所得割 2.20% 4,003
		資産割 2.00% 210
		均等割 344人 $\times 8,000$ 円 2,752
		平等割 305世帯 $\times 7,000$ 円 2,135
		軽減額 $\Delta 1,815$
限度超過額 $\Delta 307$		
4 医療給付費分滞 納繰越分	1,310	医療給付費分滞納繰越分 (滞納繰越見込額) $4,928 \times 26.58 / 100$ 1,310
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	446	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額) $1,542 \times 28.96 / 100$ 446
6 介護納付金分滞 納繰越分	434	介護納付金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額) $1,639 \times 26.52 / 100$ 434

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	使用料及び手数料	400	400	0
	1	手 数 料	400	400	0
	1	督促手数料	400	400	0
	3	国庫支出金	869,168	725,545	143,623
	1	国庫負担金	584,734	525,487	59,247
	1	療養給付費等負担金	563,360	508,101	55,259
	2	共同事業医療費拠出金負担金	18,374	14,386	3,988
	3	特定健康診査等負担金	3,000	3,000	0
	2	国庫補助金	284,434	200,058	84,376
	1	財政調整交付金	282,598	200,058	82,540
	2	医療施設等整備費補助金	1,836	—	—
	4	療養給付費交付金	184,036	256,931	△72,895
	1	療養給付費交付金	184,036	256,931	△72,895
	1	療養給付費交付金	184,036	256,931	△72,895

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	400	督促手数料	400
1 現年度分	563,359	療養給付費負担金	380,498
		介護納付金負担金	53,851
		後期高齢者支援金負担金	129,010
		費用負担割合 32%	
2 過年度分	1	療養給付費負担金	1
1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金負担金	18,374	高額医療費共同事業医療費拠出金負担金	18,374
		費用負担割合 1/4	
1 特定健康診査等 負担金	3,000	特定健康診査等負担金	3,000
		費用負担割合 1/3	
1 財政調整交付金	282,598	財政調整交付金	282,598
		普通調整交付金	231,768
		療養給付費	157,481
		後期高齢者支援金	52,410
		介護納付金	21,877
		特別調整交付金	50,830
		へき地直診運営	10,000
		特別事情分	28,000
		保健事業	4,000
		直診施設整備	3,000
		その他	5,830
1 医療施設等整備 費補助金	1,836	へき地診療所設備整備事業補助金	1,836
		八坂診療所 X線撮影装置	
		2,376 × 1/2	1,188
		八坂診療所 除細動器	
		1,296 × 1/2	648
1 現年度分	184,035	退職被保険者等療養給付費交付金	184,035
		療養給付費等+退職被保険者等に係る 後期高齢者支援金-税収入	
2 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金	1

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
5		前期高齢者交付金	941,893	905,268	36,625
1		前期高齢者交付金	941,893	905,268	36,625
	1	前期高齢者交付金	941,893	905,268	36,625
6		県支出金	184,575	149,282	35,293
1		県負担金	21,374	17,386	3,988
	1	共同事業医療費拠出金負担金	18,374	14,386	3,988
	2	特定健康診査等負担金	3,000	3,000	0
2		県補助金	163,201	131,896	31,305
1		財政調整交付金	163,201	131,896	31,305
7		共同事業交付金	738,730	345,429	393,301
1		共同事業交付金	738,730	345,429	393,301
	1	共同事業交付金	738,730	345,429	393,301
8		財産収入	1	1	0
1		財産運用収入	1	1	0
	1	積立金利子	1	1	0
9		繰入金	295,448	306,786	△11,338
1		他会計繰入金	234,609	226,786	7,823
	1	一般会計繰入金	234,609	226,786	7,823

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前期高齢者交付金	941,893	前期高齢者交付金 後期高齢者支援金+前期高齢者療養給付費 -加入者調整分	941,893
1	高額医療費共同 事業医療費拋出 金負担金	18,374	高額医療費共同事業医療費拋出金負担金 費用負担割合 1/4	18,374
1	特定健康診査等 負担金	3,000	特定健康診査等負担金 費用負担割合 1/3	3,000
1	財政調整交付金	163,201	財政調整交付金 普通調整交付金 療養給付費 95,124 後期高齢者支援金 32,253 介護納付金 13,463 特別調整交付金 療養給付費 22,361	163,201 140,840 22,361
1	共同事業交付金	738,730	高額医療費共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金	64,149 674,581
1	積立金利子	1	基金積立金利子	1
1	事務費繰入金	16,590	事務費繰入金 一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費分	16,590
2	保険基盤安定繰 入金	156,333	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 100,431 保険者支援分 55,902	156,333
3	出産育児一時金 等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金 出産育児一時金 30人×420×2/3	8,400
4	財政安定化支援 事業繰入金	33,286	財政安定化支援事業繰入金 交付税措置額相当	33,286

(款) 9 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
9	1	1			
	2	基金繰入金	60,839	80,000	△19,161
	1	基金繰入金	60,839	80,000	△19,161
10		繰越金	10,001	10,001	0
	1	繰越金	10,001	10,001	0
	1	繰越金	10,001	10,001	0
11		諸収入	13,732	11,822	1,910
	1	延滞金及び加算金	510	510	0
	1	延滞金	510	510	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	貸付金元利収入	12,000	10,000	2,000
	1	貸付金元利収入	12,000	10,000	2,000
	4	雑入	1,221	1,311	△90
	1	第三者納付金	1,010	1,100	△90
	2	返納金	210	210	0
	3	雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6 保険財政補助繰入金	20,000	保険財政補助繰入金	20,000
1 基金繰入金	60,839	財政調整基金繰入金	60,839
1 その他繰越金	10,000	その他繰越金	10,000
2 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付金元利収入	12,000	高額療養費貸付金元利収入	12,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者返納金	200	一般被保険者返納金	200
2 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金	10
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	18,874	20,292	△1,418			17,500
	1	総務管理費	7,575	7,238	337			6,201
	1	一般管理費	6,201	5,872	329			6,201
						(入) 事務費繰入金		6,201
	2	連合会負担金	1,374	1,366	8			
	2	徴税費	10,304	12,059	△1,755			10,304
	1	賦課徴収費	10,304	12,059	△1,755			10,304
						(入) 事務費繰入金		9,394
						(諸) 督促手数料		400
						(諸) 一般被保険者延滞金		500
						(諸) 退職被保険者等延滞金		10
	3	運営協議会費	995	995	0			995
	1	運営協議会費	995	995	0			995

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,374			
1,374			
	7 賃 金	2,784	◆ 一般管理費 6,201
	8 報 償 費	100	7 賃金 2,784
	9 旅 費	31	8 報償費 100
	11 需 用 費	1,144	9 旅費 31
	12 役 務 費	84	11 需用費 1,144
	13 委 託 料	1,924	1 消耗品費 106
	14 使用料及び 賃借料	108	2 燃料費 35
	19 負担金補助 及び交付金	26	4 印刷製本費 118
			5 光熱水費 501
			6 修繕料 384
			12 役務費 84
			1 通信運搬費 84
			13 委託料 1,924
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 108
			19 負担金補助及び交付金 26
			1 負担金 26
			会議出席負担金 26
1,374	19 負担金補助 及び交付金	1,374	◆ 連合会負担金 1,374
			19 負担金補助及び交付金 1,374
			1 負担金 1,374
			県国民健康保険団体連合会負担金 1,374
	11 需 用 費	771	◆ 賦課徴収費 10,304
	12 役 務 費	3,135	11 需用費 771
	13 委 託 料	6,397	1 消耗品費 185
	19 負担金補助 及び交付金	1	4 印刷製本費 586
			12 役務費 3,135
			1 通信運搬費 1,968
			4 手数料 1,167
			13 委託料 6,397
			電算処理業務委託料
			19 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			特別徴収情報経由業務負担金 1
	1 報 酬	512	◆ 運営協議会費 995
			1 報酬 512

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 3 1					(入) 事務費繰入金 995		
2	保険給付費		2,388,935	2,297,633	91,302	686,670		1,169,221
	1 療養諸費		2,071,301	1,998,588	72,713	600,061		988,953
	1 一般被保険者療養給付費		1,947,335	1,788,429	158,906	594,963		897,192
						(国) 療養給付費負担金		329,681
						(国) 療養給付費負担金		1
						(国) 財政調整交付金		163,486
						(県) 財政調整交付金		101,795
						(分) 前期高齢者交付金		816,098
						(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		48,870
						(諸) 保険財政共同安定化事業交付金		31,024
						(諸) 一般被保険者第三者納付金	1,000	
						(諸) 一般被保険者返納金		200
	2 退職被保険者等療養給付費		100,203	183,107	△82,904			84,097
						(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		84,076
						(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		1
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金	10	
						(諸) 退職被保険者等返納金		10

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 旅 費	396	9 旅費 396
	11 需 用 費	87	11 需用費 87 1 消耗品費 87
533,044			
482,287			
455,180	19 負担金補助 及び交付金	1,947,335	◆ 一般被保険者療養給付費 1,947,335 19 負担金補助及び交付金 1,947,335 1 負担金 1,947,335 給付率 小学校就学前 80% 70歳未満 70% 70歳以上 80%または70%
16,106	19 負担金補助 及び交付金	100,203	◆ 退職被保険者等療養給付費 100,203 19 負担金補助及び交付金 100,203 1 負担金 100,203 給付率 70歳未満 70% 70歳以上 80%または70%

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
			3 一般被保険者療養費	16,688	19,000	△2,312	5,098		6,994
							(国) 療養給付費負担金		2,825
							(国) 財政調整交付金		1,401
							(県) 財政調整交付金		872
							(分) 前期高齢者交付金		6,994
			4 退職被保険者等療養費	798	1,820	△1,022			670
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		670
			5 審査支払手数料	6,277	6,232	45			
			2 高額療養諸費	302,925	282,896	20,029	86,609		171,868
			1 一般被保険者高額療養費	282,477	245,566	36,911	86,304		155,130
							(国) 療養給付費負担金		47,823
							(国) 財政調整交付金		23,715
							(県) 財政調整交付金		14,766
							(分) 前期高齢者交付金		118,382
							(諸) 高額医療費共同事業交付金		36,748
			2 退職被保険者等高額療養費	18,948	34,330	△15,382			15,899
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		15,899

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
4,596	19 負担金補助 及び交付金	16,688	◆ 一般被保険者療養費 <u>16,688</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>16,688</u> 1 負担金 <u>16,688</u> 給付率 小学校就学前 80% 70歳未満 70% 70歳以上 80%または70%
128	19 負担金補助 及び交付金	798	◆ 退職被保険者等療養費 <u>798</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>798</u> 1 負担金 <u>798</u> 給付率 70歳未満 70% 70歳以上 80%または70%
6,277	12 役 務 費	6,277	◆ 審査支払手数料 <u>6,277</u> 12 役務費 <u>6,277</u> 4 手数料 <u>6,277</u>
44,448			
41,043	19 負担金補助 及び交付金	282,477	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>282,477</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>282,477</u> 1 負担金 <u>282,477</u> 該当件数 1件当たり平均費用 4,692件×60,204円
3,049	19 負担金補助 及び交付金	18,948	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>18,948</u> 19 負担金補助及び交付金 <u>18,948</u> 1 負担金 <u>18,948</u> 該当件数 1件当たり平均費用 231件×82,025円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	2,000	△1,000	305		419
							(国) 療養給付費負担金		169
							(国) 財政調整交付金		84
							(県) 財政調整交付金		52
							(分) 前期高齢者交付金		419
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	500	1,000	△500			420
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金		420
		3	移送費	2	2	0			
		1	一般被保険者移送費	1	1	0			
		2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
		4	出産育児諸費	12,607	13,447	△840			8,400
		1	出産育児一時金	12,607	13,447	△840			8,400
							(入) 出産育児一時金等繰入金		8,400
		5	葬祭諸費	2,100	2,700	△600			
		1	葬祭費	2,100	2,700	△600			
		3	後期高齢者支援金等	431,546	416,602	14,944	213,673		34,100

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
276	19 負担金補助 及び交付金	1,000	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>1,000</u> 19 負担金補助及び交付金 1,000 1 負担金 1,000
80	19 負担金補助 及び交付金	500	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>500</u> 19 負担金補助及び交付金 500 1 負担金 500
2			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1
4,207			
4,207	12 役 務 費	7	◆ 出産育児一時金 <u>12,607</u> 12 役務費 7 4 手数料 7 19 負担金補助及び交付金 12,600 1 負担金 12,600 出産育児一時金 420 × 30件 12,600
2,100	19 負担金補助 及び交付金	12,600	
2,100			
2,100	19 負担金補助 及び交付金	2,100	◆ 葬祭費 <u>2,100</u> 19 負担金補助及び交付金 2,100 1 負担金 2,100 葬祭費 30 × 70件 2,100
183,773			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
			1 後期高齢者支援金等	431,546	416,602	14,944	213,673		34,100
			1 後期高齢者支援金	431,511	416,562	14,949	213,673		34,100
							(国) 後期高齢者支援金負担金	129,010	
							(国) 財政調整交付金	52,410	
							(県) 財政調整交付金	32,253	
							(諸) 退職被保険者等療養給付費交付金	34,100	
			2 後期高齢者関係事務費拠出金	35	40	△5			
			4 前期高齢者納付金等	960	821	139			
			1 前期高齢者納付金等	960	821	139			
			1 前期高齢者納付金	925	781	144			
			2 前期高齢者関係事務費拠出金	35	40	△5			
			5 老人保健拠出金	31	31	0			
			1 老人保健拠出金	31	31	0			
			1 老人保健医療費拠出金	1	1	0			
			2 老人保健事務費拠出金	30	30	0			
			6 介護納付金	168,287	173,841	△5,554	89,191		
			1 介護納付金	168,287	173,841	△5,554	89,191		
			1 介護納付金	168,287	173,841	△5,554	89,191		

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
183,773			
183,738	19 負担金補助 及び交付金	431,511	◆ 後期高齢者支援金 <u>431,511</u> 19 負担金補助及び交付金 431,511 1 負担金 431,511 後期高齢者支援金 435,396,346円 前々年度精算金△3,886,036円
35	19 負担金補助 及び交付金	35	◆ 後期高齢者関係事務費拠出金 <u>35</u> 19 負担金補助及び交付金 35 1 負担金 35
960			
960			
925	19 負担金補助 及び交付金	925	◆ 前期高齢者納付金 <u>925</u> 19 負担金補助及び交付金 925 1 負担金 925
35	19 負担金補助 及び交付金	35	◆ 前期高齢者関係事務費拠出金 <u>35</u> 19 負担金補助及び交付金 35 1 負担金 35
31			
31			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 老人保健医療費拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1
30	19 負担金補助 及び交付金	30	◆ 老人保健事務費拠出金 <u>30</u> 19 負担金補助及び交付金 30 1 負担金 30
79,096			
79,096			
79,096	19 負担金補助 及び交付金	168,287	◆ 介護納付費 <u>168,287</u> 19 負担金補助及び交付金 168,287

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	6 1 1					(国) 介護納付金負担金		53,851
						(国) 財政調整交付金		21,877
						(県) 財政調整交付金		13,463
7	共同事業拠出金		717,060	322,157	394,903	36,748		670,958
1	共同事業拠出金		717,060	322,157	394,903	36,748		670,958
1	高額医療費 共同事業医療費 拠出金		73,500	57,548	15,952	36,748		27,401
						(国) 高額医療費共同事業医療費拠出 金負担金		18,374
						(県) 高額医療費共同事業医療費拠出 金負担金		18,374
						(諸) 高額医療費共同事業交付金		27,401
2	保険財政共同 安定化事業 拠出金		643,557	264,606	378,951			643,557
						(諸) 保険財政共同安定化事業交付金		643,557
3	その他共同 事業費拠出 金		3	3	0			
8	保健事業費		39,235	37,233	2,002	10,000		
1	特定健康診査 等事業費		26,294	24,942	1,352	10,000		
1	特定健康診査 等事業費		26,294	24,942	1,352	10,000		
						(国) 特定健康診査等負担金		3,000
						(国) 財政調整交付金		4,000

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			1 負担金 168,287
9,354			
9,354			
9,351	19 負担金補助 及び交付金	73,500	◆ 高額医療費共同事業医療費拠出金 73,500 19 負担金補助及び交付金 73,500 1 負担金 73,500
	19 負担金補助 及び交付金	643,557	◆ 保険財政共同安定化事業拠出金 643,557 19 負担金補助及び交付金 643,557 1 負担金 643,557
3	19 負担金補助 及び交付金	3	◆ その他共同事業費拠出金 3 19 負担金補助及び交付金 3 1 負担金 3 退職者医療共同事業拠出金 3
29,235			
16,294			
16,294	7 賃 金	4,976	◆ 特定健診・保健指導事業 26,294 7 賃金 4,976
	8 報 償 費	170	8 報償費 170
	11 需 用 費	1,467	11 需用費 1,467 1 消耗品費 881 2 燃料費 46

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款	項	目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		8	1	1				(県) 特定健康診査等負担金	3,000
		2	保健事業費	12,941	12,291	650			
		1	保健事業費	12,941	12,291	650			
		9	基金積立金	1	1	0			1
		1	基金積立金	1	1	0			1
		1	国民健康保険 財政調整 基金積立金	1	1	0		(財) 基金積立金利子	1
		10	公債費	155	155	0			
		1	公債費	155	155	0			
		1	利子	155	155	0			
		11	諸支出金	32,662	26,234	6,428	17,461		12,001
		1	償還金及び還 付加算金	3,201	3,234	△33			1
		1	一般被保険 者保険税還	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	12 役 務 費	562	4 印刷製本費 500 9 医薬材料費 40
	13 委 託 料	19,119	12 役務費 562 1 通信運搬費 562 13 委託料 19,119 特定健診業務委託料ほか
12,941			
12,941	11 需 用 費	360	◆ 保健衛生費 12,941 11 需用費 360 1 消耗品費 360
	12 役 務 費	1,600	12 役務費 1,600 1 通信運搬費 1,600
	13 委 託 料	2,184	13 委託料 2,184 診療報酬明細書点検業務委託料ほか
	19 負担金補助 及び交付金	4,343	19 負担金補助及び交付金 4,343
	28 繰 出 金	4,454	1 負担金 7 県国保地域医療推進協議会負担金 7 2 補助金 4,336 人間ドック助成事業 28 繰出金 4,454 人間ドック助成事業
	25 積 立 金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1 25 積立金 1
155			
155			
155	23 償還金利子 及び割引料	155	◆ 一時借入金利子 155 23 償還金利子及び割引料 155
3,200			
3,200			
3,000	23 償還金利子 及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 3,000 23 償還金利子及び割引料 3,000

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		付金						
	2	退職被保険者等保険税還付金	200	200	0			
	3	償還金	1	34	△33			1
							(越) 療養給付費交付金繰越金	1
	2	繰出金	17,461	13,000	4,461	17,461		
	1	直営診療施設勘定繰出金	17,461	13,000	4,461	17,461		
							(国) 財政調整交付金	15,625
							(国) へき地診療所設備整備事業補助金	1,836
	3	貸付金	12,000	10,000	2,000			12,000
	1	高額療養費貸付金	12,000	10,000	2,000			12,000
							(諸) 高額療養費貸付金元利収入	12,000
	12	予備費	20,000	20,000	0			
	1	予備費	20,000	20,000	0			
	1	予備費	20,000	20,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
200	23 償還金利子 及び割引料	200	◆ 退職被保険者等保険税還付金 <u>200</u> 23 償還金利子及び割引料 200
	23 償還金利子 及び割引料	1	◆ 償還金 <u>1</u> 23 償還金利子及び割引料 1
	28 繰 出 金	17,461	◆ 直営診療施設勘定繰出金 <u>17,461</u> 28 繰出金 17,461 直営診療施設整備（病院事業） 5,625 へき地直営診療所運営費 10,000 医療施設等整備費補助金 1,836
	21 貸 付 金	12,000	◆ 高額療養費貸付金 <u>12,000</u> 21 貸付金 12,000
20,000			
20,000			
20,000			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		56,398	55,872	526
	1 外来収入	55,947	55,485	462
	2 その他の診療収入	451	387	64
2 使用料及び手数料		212	212	0
	1 手 数 料	212	212	0
3 繰 入 金		19,152	16,099	3,053
	1 他会計繰入金	13,316	12,099	1,217
	2 事業勘定繰入金	5,836	4,000	1,836
4 繰 越 金		1,500	1,500	0
	1 繰 越 金	1,500	1,500	0
5 諸 収 入		180	185	△5
	1 雑 入	180	185	△5
歳 入 合 計		77,442	73,868	3,574

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		38,354	38,220	134
	1 施設管理費	38,354	38,220	134
2 医療費		38,588	35,148	3,440
	1 医療費	38,588	35,148	3,440
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		77,442	73,868	3,574

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	56,398	55,872	526	72.9
2 使用料及び手数料	212	212	0	0.3
3 繰入金	19,152	16,099	3,053	24.7
4 繰越金	1,500	1,500	0	1.9
5 諸収入	180	185	△5	0.2
歳入合計	77,442	73,868	3,574	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		56,398	55,872	526
1	外来収入		55,947	55,485	462
	1	国民健康保険診療収入	9,437	10,121	△684
	2	社会保険診療収入	4,771	5,058	△287
	3	後期高齢者診療収入	31,863	30,580	1,283
	4	その他の診療報酬収入	1,171	1,394	△223
	5	一部負担金収入	8,705	8,326	379
		介護保険収入	0	6	△6
2	その他の診療収入		451	387	64
	1	諸検査等収入	451	387	64
2	使用料及び手数料		212	212	0
	1	手 数 料	212	212	0
		1 文 書 料	212	212	0
3	繰 入 金		19,152	16,099	3,053
	1	他会計繰入金	13,316	12,099	1,217
		1 一般会計繰入金	13,316	12,099	1,217
	2	事業勘定繰入金	5,836	4,000	1,836
		1 事業勘定繰入金	5,836	4,000	1,836
4	繰 越 金		1,500	1,500	0
	1	繰 越 金	1,500	1,500	0
		1 繰 越 金	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 分	9,437	現年分	9,437
1 現 年 分	4,771	現年分	4,771
1 現 年 分	31,863	現年分	31,863
1 予防接種料収入	1,170	予防接種料収入	1,170
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現 年 分	8,704	現年分	8,704
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	379	検診受託事業収入	379
2 一部負担金収入	12	がん検診一部負担金収入	12
3 その他の診療収入	60	その他の診療収入	60
1 文 書 料	212	文書料	212
1 一般会計繰入金	13,316	一般会計繰入金	13,316
1 事業勘定繰入金	5,836	事業勘定繰入金	5,836
		へき地直営診療所運営費分	4,000
		医療施設等整備費補助金分	1,836
1 繰 越 金	1,500	繰越金	1,500

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸	収 入	180	185	△5
1	雑	入	180	185	△5
1	雑	入	180	185	△5

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	180	雑入 180

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	38,354	38,220	134			
	1	施設管理費	38,354	38,220	134			
		1 一般管理費	38,354	38,220	134			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
38,354			
38,354			
38,354	2 給 料	4,607	◆ 診療所人件費 34,819
			2 給料 4,607
	3 職員手当等	2,023	一般職 1名分
			3 職員手当等 2,023
	4 共 済 費	1,485	4 共済費 1,485
	7 賃 金	5,769	7 賃金 5,769
	8 報 償 費	33	8 報償費 33
	11 需 用 費	1,336	12 役務費 10
			4 手数料 10
	12 役 務 費	346	13 委託料 20,801
			診療所管理運営業務委託料
	13 委 託 料	21,881	19 負担金補助及び交付金 43
			1 負担金 35
	14 使用料及び 賃借料	28	会議出席負担金 35
			2 補助金 8
	19 負担金補助 及び交付金	773	職員互助会補助金 8
	27 公 課 費	25	28 繰出金 48
	28 繰 出 金	48	◆ 診療所運営一般経費 3,535
			11 需用費 1,336
			1 消耗品費 235
			2 燃料費 265
			4 印刷製本費 19
			5 光熱水費 537
			6 修繕料 280
			12 役務費 336
			1 通信運搬費 171
			4 手数料 119
			7 自動車損害保険料 46
			13 委託料 1,080
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 28
			19 負担金補助及び交付金 730
			1 負担金 730
			大北医師会会費 544
			全国国保診療施設協議会会費 50
			国保直診医師会会費 6
			病院賠償責任保険料 81
			看護職賠償責任保険料 7

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	111							
	2	医業費	38,588	35,148	3,440			
	1	医業費	38,588	35,148	3,440			
	1	医業費	38,588	35,148	3,440			
	3	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2
			県国民健康保険団体連合会負担金 40
			27 公課費 25
38,588			
38,588			
38,588	11 需用費	32,883	◆ 診療所医業費 38,588
			11 需用費 32,883
	12 役務費	104	1 消耗品費 156
			6 修繕料 100
	13 委託料	1,173	9 医薬材料費 32,627
			12 役務費 104
	14 使用料及び 賃借料	756	4 手数料 104
			13 委託料 1,173
	18 備品購入費	3,672	検査委託料
			14 使用料及び賃借料 756
			18 備品購入費 3,672
			X線撮影装置ほか
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		22,721	22,853	△132
	1 外来収入	22,575	22,699	△124
	2 その他の診療収入	146	154	△8
2 使用料及び手数料		193	175	18
	1 手 数 料	193	175	18
3 繰 入 金		23,512	19,355	4,157
	1 他会計繰入金	17,512	13,355	4,157
	2 事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
4 繰 越 金		1,500	1,500	0
	1 繰 越 金	1,500	1,500	0
5 諸 収 入		195	195	0
	1 雑 入	195	195	0
歳 入 合 計		48,121	44,078	4,043

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		31,091	30,188	903
	1 施設管理費	31,091	30,188	903
2 医業費		16,530	13,390	3,140
	1 医業費	16,530	13,390	3,140
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		48,121	44,078	4,043

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	22,721	22,853	△132	47.2
2 使用料及び手数料	193	175	18	0.4
3 繰入金	23,512	19,355	4,157	48.9
4 繰越金	1,500	1,500	0	3.1
5 諸収入	195	195	0	0.4
歳入合計	48,121	44,078	4,043	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	診療収入		22,721	22,853	△132
1	外来収入		22,575	22,699	△124
	1	国民健康保険診療収入	3,392	3,138	254
	2	社会保険診療収入	2,037	1,865	172
	3	後期高齢者診療収入	13,057	13,688	△631
	4	その他の診療報酬収入	911	1,006	△95
	5	一部負担金収入	3,178	3,002	176
2	その他の診療収入		146	154	△8
	1	諸検査等収入	146	154	△8
2	使用料及び手数料		193	175	18
	1	手数料	193	175	18
	1	文書料	193	175	18
3	繰入金		23,512	19,355	4,157
	1	他会計繰入金	17,512	13,355	4,157
	1	一般会計繰入金	17,512	13,355	4,157
	2	事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
	1	事業勘定繰入金	6,000	6,000	0
4	繰越金		1,500	1,500	0
	1	繰越金	1,500	1,500	0
	1	繰越金	1,500	1,500	0
5	諸収入		195	195	0
	1	雑収入	195	195	0
	1	雑収入	195	195	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	3,392	現年分	3,392
1 現年分	2,037	現年分	2,037
1 現年分	13,057	現年分	13,057
1 予防接種料収入	910	予防接種料収入	910
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	3,177	現年分	3,177
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	93	検診受託事業収入	93
2 一部負担金収入	3	がん検診一部負担金収入	3
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 文書料	193	文書料	193
1 一般会計繰入金	17,512	一般会計繰入金	17,512
1 事業勘定繰入金	6,000	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	6,000
1 繰越金	1,500	繰越金	1,500
1 雑入	195	雑入	195

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	31,091	30,188	903			
	1	施設管理費	31,091	30,188	903			
	1	一般管理費	31,091	30,188	903			
	2	医業費	16,530	13,390	3,140			
	1	医業費	16,530	13,390	3,140			
	1	医業費	16,530	13,390	3,140			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
31,091			
31,091			
31,091	7 賃 金	1,962	◆ 診療所人件費 28,192
			7 賃金 1,962
	9 旅 費	60	9 旅費 60
			13 委託料 26,128
	11 需 用 費	294	診療所管理運営業務委託料
			19 負担金補助及び交付金 30
	12 役 務 費	153	1 負担金 30
			公務災害補償費用負担金
	13 委 託 料	26,732	28 繰出金 12
			◆ 診療所運営一般経費 2,899
	14 使用料及び 賃借料	23	11 需用費 294
			1 消耗品費 100
	19 負担金補助 及び交付金	1,855	4 印刷製本費 24
			6 修繕料 170
	28 繰 出 金	12	12 役務費 153
			1 通信運搬費 144
			4 手数料 9
			13 委託料 604
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 23
			19 負担金補助及び交付金 1,825
			1 負担金 1,825
			大北医師会会費 544
			全国国保診療施設協議会会費 50
			国保直診医師会会費 6
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2
			県国民健康保険団体連合会負担金 40
			病院賠償責任保険料 81
			看護職賠償責任保険料 7
			梨嶺施設運営負担金 1,070
			信州メディカルネット協議会負担金 5
			会議出席負担金 20
16,530			
16,530			
16,530	11 需 用 費	12,055	◆ 診療所医業費 16,530
			11 需用費 12,055
	12 役 務 費	32	1 消耗品費 140
			6 修繕料 100

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項	目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	1	1							
	3		予 備 費	500	500	0			
		1	予 備 費	500	500	0			
			1 予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 委 託 料	804	9 医薬材料費 11,815
			12 役務費 32
	14 使用料及び 賃借料	239	4 手数料 32
			13 委託料 804
	18 備品購入費	3,400	検査委託料
			14 使用料及び賃借料 239
			18 備品購入費 3,400
			血压脈波検査装置
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その 他の 特別 職	15	512	(月)			512		512	
	計	15	512				512		512	
前 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その 他の 特別 職	15	512	(月)			512		512	
	計	15	512				512		512	
比 較	長 等									
	議 員									
	その 他の 特別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1	4,607	2,023	6,630	1,485	8,115	
前 年 度	() 1	4,607	1,962	6,569	1,470	8,039	
比 較	() -	-	61	61	15	76	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度			1,752	37	183	
	前 年 度			1,690	37	185	
	比 較			62		△ 2	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			51			
	前 年 度			50			
	比 較			1			

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医療職(3)
27年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,338円
	平均年齢	57.11歳
26年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,373円
	平均年齢	56.11歳

イ 初任給

区 分	医療職(3)	国の制度
		一般行政職
高等学校卒	短大3卒 191,300円	142,100円
大学卒	203,400円	174,200円

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前 年 度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成27年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

議案第22号

平成27年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

平成27年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ250,332千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定より債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		43,430	44,277	△847
	1 使 用 料	43,400	44,247	△847
	2 手 数 料	30	30	0
2 分担金及び負担金		3	3	0
	1 分 担 金	2	2	0
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		170,095	179,843	△9,748
	1 繰 入 金	170,095	179,843	△9,748
4 繰 越 金		500	500	0
	1 繰 越 金	500	500	0
5 諸 収 入		304	1,004	△700
	1 雑 入	3	3	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	300	1,000	△700
6 市 債		36,000	33,000	3,000
	1 市 債	36,000	33,000	3,000
歳 入 合 計		250,332	258,627	△8,295

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		87,376	97,526	△10,150
	1 一般管理費	46,359	50,583	△4,224
	2 施設管理費	41,017	46,943	△5,926
2 建設改良費		76,000	74,000	2,000
	1 建設改良費	76,000	74,000	2,000
3 公債費		83,456	83,601	△145
	1 公債費	83,456	83,601	△145
4 予備費		3,500	3,500	0
	1 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計		250,332	258,627	△8,295

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
固定資産調査・評価業務委託料 に係る債務負担	平成28年度	10,000

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設事業	36,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる財政融 資資金及び機構 資金、銀行等引 受資金につい て、利率見直し を行った後にお いては当該見直 し後の利率)	財政融資資金 及び機構資金に ついては、その 融資条件によ る。銀行その他 の場合は融通先 と協議する。 ただし、市の 財政の都合によ り据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。
合 計	36,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	43,430	44,277	△847	17.3
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 繰入金	170,095	179,843	△9,748	68.0
4 繰越金	500	500	0	0.2
5 諸収入	304	1,004	△700	0.1
6 市債	36,000	33,000	3,000	14.4
歳入合計	250,332	258,627	△8,295	100.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	87,376	0	34.9
0	36,000	40,000	0	30.4
0	0	83,456	0	33.3
0	0	0	3,500	1.4
0	36,000	210,832	3,500	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	43,430	44,277	△847
	1		使用料	43,400	44,247	△847
		1	使用料	43,400	44,247	△847
			2 手数料	30	30	0
		1	手数料	30	30	0
2			分担金及び負担金	3	3	0
	1		分担金	2	2	0
		1	分担金	2	2	0
			2 負担金	1	1	0
		1	負担金	1	1	0
3			繰入金	170,095	179,843	△9,748
	1		繰入金	170,095	179,843	△9,748
		1	繰入金	170,095	179,843	△9,748
4			繰越金	500	500	0
	1		繰越金	500	500	0
		1	繰越金	500	500	0
5			諸収入	304	1,004	△700
	1		雑収入	3	3	0
		1	雑収入	3	3	0
			2 延滞金加算金及び過料	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道使用料	40,292	現年分 八坂簡易水道 基本料金 1,700円×430戸×12ヶ月×1.08≒ 9,474 超過料金 58,000m ³ ×150円×1.08 ≒ 9,396 美麻簡易水道 基本料金 1,700円×520戸×12ヶ月×1.08≒ 11,457 超過料金 63,000m ³ ×150円×1.08 ≒ 10,206 計 40,533 × 収納率99% ≒ 40,128 滞納繰越分 5,460 × 収納率 3% ≒ 164	40,128
2 分水使用料	3,108	分水使用料 生坂村分 1,100m ³ ×218円×12ヶ月×1.08 ≒ 3,108	3,108
1 手数料	30	公営簡易水道手数料 設計審査及びしゅん工検査手数料 10,000円×1件 督促手数料 水道使用料督促手数料 100円×200件	10 20
1 給水分担金	1	給水分担金	1
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金	1
1 工事負担金	1	工事負担金	1
1 一般会計繰入金	170,095	一般会計繰入金	170,095
1 繰越金	500	繰越金	500
2 雑入	3	雑入	3

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 延滞金加算金及び過料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 延 滞 金	1	1	0
			3 受託事業収入	300	1,000	△700
			1 受託事業収入	300	1,000	△700
6			市 債	36,000	33,000	3,000
	1		市 債	36,000	33,000	3,000
		1	簡易水道債	36,000	33,000	3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	延滞金	1
1 受託事業収入	300	受託事業収入 農業集落排水施設使用料徴収事務取扱手数料	300 300
1 簡易水道債	36,000	簡易水道債 (対象事業費) (過疎債) (充当率) (72,000 - 36,000) × 100% = 36,000	36,000

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 一般管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	87,376	97,526	△10,150			87,376
	1	一般管理費	46,359	50,583	△4,224			46,359
	1	一般管理費	46,359	50,583	△4,224			46,359
						(入) 一般会計繰入金		43,640
						(使) 分水使用料		2,385
						(手) 公営簡易水道手数料		10
						(手) 督促手数料		20
						(諸) 雑入		3
						(諸) 延滞金		1
						(諸) 受託事業収入		300
	2	施設管理費	41,017	46,943	△5,926			41,017
	1	施設管理費	41,017	46,943	△5,926			41,017
						(分) 給水分担金		1
						(分) 特別工事分担金		1
						(使) 現年分		40,128

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	18,372	◆ 一般管理経費 46,359
	3 職員手当等	8,816	2 給料 18,372
	4 共 済 費	5,920	一般職5名分
	9 旅 費	40	3 職員手当等 8,816
	11 需 用 費	1,437	4 共済費 5,920
	12 役 務 費	336	9 旅費 40
	13 委 託 料	8,948	11 需用費 1,437
	14 使用料及び 賃借料	250	1 消耗品費 30
	19 負担金補助 及び交付金	1,319	2 燃料費 111
	23 償還金利子 及び割引料	100	4 印刷製本費 500
	27 公 課 費	775	5 光熱水費 696
	28 繰 出 金	46	6 修繕料 100
			12 役務費 336
			1 通信運搬費 75
			4 手数料 188
			7 自動車損害保険料 73
			13 委託料 8,948
			水道料金システム等電算委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 250
			19 負担金補助及び交付金 1,319
			1 負担金 1,279
			機械設備損害保険負担金 1,150
			賠償責任保険負担金 95
			委託検針員賠償保険負担金 15
			会議出席負担金 19
			2 補助金 40
			職員互助会補助金 40
			23 償還金利子及び割引料 100
			27 公課費 775
			28 繰出金 46
	11 需 用 費	20,094	◆ 水道維持管理事業 41,017
	12 役 務 費	6,622	11 需用費 20,094
	13 委 託 料	12,559	1 消耗品費 948
	16 原材料費	832	5 光熱水費 11,146
			6 修繕料 8,000
			12 役務費 6,622
			1 通信運搬費 1,906
			4 手数料 4,716

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
1 2 1					(使) 滞納繰越分	164	
					(使) 分水使用料	723	
2	建設改良費	76,000	74,000	2,000		36,000	40,000
1	建設改良費	76,000	74,000	2,000		36,000	40,000
1	建設改良費	76,000	74,000	2,000		36,000	40,000
					(地) 簡易水道債		36,000
					(負) 工事負担金		1
					(入) 一般会計繰入金		39,999
3	公債費	83,456	83,601	△145			83,456
1	公債費	83,456	83,601	△145			83,456
1	元金	65,043	63,462	1,581			65,043
					(入) 一般会計繰入金		65,043
2	利子	18,413	20,139	△1,726			18,413
					(入) 一般会計繰入金		18,413

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 備品購入費	910	13 委託料 12,559 水質検査業務委託料ほか 16 原材料費 832 18 備品購入費 910
	13 委託料	2,500	◆ 水道施設整備事業 76,000
	15 工事請負費	73,500	13 委託料 2,500 水道水源等保全対策用地測量業務委託料 15 工事請負費 73,500 公営簡易水道統合事業送水管新設工事ほか
	23 償還金利息及び割引料	65,043	◆ 償還元金 65,043 23 償還金利息及び割引料 65,043 昭和63年度債 2件 5,281 平成4年度債 1件 5,588 平成5年度債 2件 9,215 平成6年度債 2件 1,728 平成7年度債 1件 7,139 平成8年度債 2件 5,051 平成9年度債 2件 3,262 平成11年度債 1件 1,724 平成12年度債 1件 1,038 平成14年度債 1件 101 平成16年度債 3件 581 平成17年度債 3件 3,502 平成18年度債 3件 1,271 平成19年度債 5件 2,234 平成20年度債 3件 6,068 平成21年度債 3件 10,613 平成22年度債 2件 647
	23 償還金利息及び割引料	18,413	◆ 償還利子 18,413 23 償還金利息及び割引料 18,413 昭和63年度債 2件 1,039 平成4年度債 1件 2,241 平成5年度債 2件 4,155

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 1 2							
4 予 備 費		3,500	3,500	0			
1 予 備 費		3,500	3,500	0			
1 予 備 費		3,500	3,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			平成 6 年度債 2 件 839
			平成 7 年度債 1 件 3,118
			平成 8 年度債 2 件 1,804
			平成 9 年度債 2 件 943
			平成 11 年度債 1 件 588
			平成 12 年度債 1 件 296
			平成 14 年度債 1 件 11
			平成 16 年度債 3 件 176
			平成 17 年度債 3 件 1,345
			平成 18 年度債 3 件 34
			平成 19 年度債 5 件 158
			平成 20 年度債 3 件 329
			平成 21 年度債 3 件 589
			平成 22 年度債 2 件 89
			平成 23 年度債 2 件 130
			平成 24 年度債 2 件 235
			平成 25 年度債 2 件 71
			平成 26 年度債 2 件 123
			一時借入金利息等 100
			3,500
3,500			
3,500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 5	18,372	8,816	27,188	5,920	33,108	
前 年 度	() 5	20,657	10,754	31,411	6,618	38,029	
比 較	()	△ 2,285	△ 1,938	△ 4,223	△ 698	△ 4,921	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	546		6,737	289	735	
	前 年 度	732	201	7,532	393	828	
	比 較	△ 186	△ 201	△ 795	△ 104	△ 93	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			149	360		
	前 年 度			204	540	324	
	比 較			△ 55	△ 180	△ 324	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,285	給与改定に伴う増分	79	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.44% 改定実施時期 H26.4.1
		普通昇給に伴う増加分	31	平均昇給間差額 2,558円×12月≒31千円	平均昇給率 2.05%
		その他の増減分	△ 2,316	他会計との職員異動等による増減分 △ 2,316	職員数の異動状況 職員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	△ 1,938	給与改定に伴う増分	267	期末勤勉手当 264 通勤手当 3	
		その他の増減分	△ 2,205	扶養手当 △ 186 管理職手当 △ 201 期末勤勉手当 △ 1059 寒冷地手当 △ 104	時間外勤務手当 △ 93 通勤手当 △ 58 児童手当 △ 180 住居手当 △ 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
27年4月1日現在	平均給料月額	306,100円
	平均給与月額	336,050円
	平均年齢	39.06歳
26年4月1日現在	平均給料月額	344,275円
	平均給与月額	387,943円
	平均年齢	45.1歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	142,100円	142,100円
大学卒	174,200円	174,200円

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
27年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	4	80.0
	2 級	1	20.0
	1 級	()	()
	計	5	100.0
26年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	2	40.0
	3 級	3	60.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 係 企 主 画 員 査	係 企 主 画 員 任	主 技 事 師	主 技 事 師 主 技 事 師 補 補

エ 昇給

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	5	前 年 度	職 員 数(A) (人)	5		
	昇給に係わる職員数(B) (人)	5		昇給に係わる職員数(B) (人)	5		
	号給数別内訳	2号給(人)			号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前 年 度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勸奨退職者 4~8号俸	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	な し	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
固定資産調査・評価業務委託料 に係る債務負担	10,000		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 : 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 特 定 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度	10,000			5,000	5,000

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 現 在 高 額
1 普 通 債	640,113	619,202
(1) 簡 易 水 道	640,113	619,202
2 災 害 復 旧 債	2,346	1,184
(1) 簡 易 水 道 施 設	2,346	1,184
3 借 換 債	75,444	60,356
(1) 簡 易 水 道	75,444	60,356
合 計	717,903	680,742

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
36,000	48,770	606,432
36,000	48,770	606,432
0	1,184	0
0	1,184	0
0	15,089	45,267
0	15,089	45,267
36,000	65,043	651,699

平成27年度

大町市温泉宿泊施設事業特別会計予算書

議案第23号

平成27年度大町市温泉宿泊施設事業特別会計予算

平成27年度大町市の温泉宿泊施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ89,659千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金		89,655	31,534	58,121
	1 一般会計繰入金	89,655	31,534	58,121
2 諸収入		2	2	0
	1 諸収入	2	2	0
市 債		0	14,300	△14,300
	市 債	0	14,300	△14,300
4 繰越金		2	—	—
	1 繰越金	2	—	—
歳 入 合 計		89,659	45,836	43,823

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費		85,659	41,836	43,823
	1 運営管理費	85,659	41,836	43,823
2 予備費		4,000	4,000	0
	1 予備費	4,000	4,000	0
合 計		89,659	45,836	43,823

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 繰入金	89,655	31,534	58,121	100.0
2 諸収入	2	2	0	0.0
市債	0	14,300	△14,300	0.0
4 繰越金	2	—	—	0.0
歳入合計	89,659	45,836	43,823	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業費	85,659	41,836	43,823
2 予備費	4,000	4,000	0
歳 出 合 計	89,659	45,836	43,823

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰 入 金	89,655	31,534	58,121
1	一般会計繰入金	89,655	31,534	58,121
1	1 明日香荘繰入金	13,643	8,557	5,086
2	2 ぽかぽかランド美麻繰入金	76,012	22,977	53,035
2	諸 収 入	2	2	0
1	1 諸 収 入	2	2	0
1	1 諸 収 入	2	2	0
	市 債	0	14,300	△14,300
	市 債	0	14,300	△14,300
	市 債	0	14,300	△14,300
4	繰 越 金	2	—	—
1	1 繰 越 金	2	—	—
1	1 明日香荘繰越金	1	—	—
2	2 ぽかぽかランド美麻繰越金	1	—	—

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 明日香荘繰入金	13,643	明日香荘繰入金	13,643
1 ぽかぽかランド 美麻繰入金	76,012	ぽかぽかランド美麻繰入金	76,012
1 指定管理者納付 金	2	明日香荘指定管理者納付金 ぽかぽかランド美麻指定管理者納付金	1 1
1 明日香荘繰越金	1	明日香荘繰越金	1
1 ぽかぽかランド 美麻繰越金	1	ぽかぽかランド美麻繰越金	1

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 運 営 管 理 費

款項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	事 業 費	85,659	41,836	43,823			85,659
1	運 営 管 理 費	85,659	41,836	43,823			85,659
1	八坂温泉宿 泊施設管理 費	11,645	6,558	5,087			11,645
					(入) 明日香荘繰入金		11,643
					(越) 明日香荘繰越金		1
					(諸) 明日香荘指定管理者納付金		1
2	美麻温泉宿 泊施設管理 費	74,014	35,278	38,736			74,014
					(入) ぽかぽかランド美麻繰入金		74,012
					(越) ぽかぽかランド美麻繰越金		1
					(諸) ぽかぽかランド美麻指定管理者 納付金		1
2	予 備 費	4,000	4,000	0			4,000
1	予 備 費	4,000	4,000	0			4,000
1	予 備 費	4,000	4,000	0			4,000
					(入) 明日香荘繰入金		2,000
					(入) ぽかぽかランド美麻繰入金		2,000

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	2,494	◆ 八坂温泉宿泊施設管理費 <u>11,645</u>
	13 委託料	121	11 需用費 2,494
	14 使用料及び 賃借料	1,776	1 消耗品費 474
	15 工事請負費	2,754	4 印刷製本費 20
	18 備品購入費	4,500	6 修繕料 2,000
			13 委託料 121
			明日香荘屋内ゲートボール場指定管 理料
			14 使用料及び賃借料 1,776
			15 工事請負費 2,754
			源泉ポンプ改修工事
			18 備品購入費 4,500
	11 需用費	57,100	◆ 美麻温泉宿泊施設管理費 <u>74,014</u>
	12 役務費	95	11 需用費 57,100
	13 委託料	16,024	6 修繕料 57,100
	14 使用料及び 賃借料	435	12 役務費 95
	18 備品購入費	360	4 手数料 95
			13 委託料 16,024
			ぽかぽかランド美遊指定管理料ほか
			14 使用料及び賃借料 435
			18 備品購入費 360

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
明日香荘屋内ゲートボール場 指定管理料	360 上記の額に消費税率の 変動を加味した額	平成25年度 ～平成26年度	239
ぽかぽかランド美遊指定管理料	11,712 上記の額に消費税率の 変動を加味した額	平成25年度 ～平成26年度	4,260

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期	間	金額	国 支 出	県 金		地 方 債
	平成27年度	121				121
	平成27年度 ～平成29年度	7,452				7,452

平成27年度

大町市水道事業会計予算書

議案第24号

平成27年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 840 千 m^3
2 1日平均給水量	7, 760 m^3
3 給水戸数(世帯数)	10, 811 戸
4 建設改良事業費	152, 624 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	565, 131 千円
第1項 営業収益	470, 456 千円
第2項 営業外収益	94, 673 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	494, 733 千円
第1項 営業費用	418, 855 千円
第2項 営業外費用	71, 877 千円
第3項 特別損失	2, 001 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280, 967千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 638千円及び過年度分損益勘定留保資金271, 329千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2, 701 千円
第1項 負担金	1, 000 千円
第2項 工事負担金	1, 700 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	283, 668 千円
第1項 建設改良費	152, 624 千円
第2項 公債費	131, 044 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	86,235千円
2 交際費	20千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,952千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成27年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		565,131			
1 営業収益		470,456			
	1 給水収益	451,831	1 水道料金	451,831	年間有収水量 2,840千m ³
	2 受託工事 収益	64	1 給水工事 収益	32	
			2 修繕料	32	
	3 その他営 業収益	18,561	1 材料売却 収益	1,038	
			2 手数料	1,775	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,160	
			4 他会計負 担金	4,577	消火栓維持管理負担金
			5 雑入	9,011	
2 営業外収益		94,673			
	1 受取利息 及び配当 金	2,600	1 預金利息	2,600	
	2 雑収益	1,580	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	1,379	
			3 延滞金	200	
	3 他会計補 助金	1,952	1 他会計補 助金	1,952	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	28,512	1 原水供給 収益	28,512	年間使用水量 165千m ³
	5 長期前受 金戻入	60,029	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	8,892	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,569	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	1,322	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	8,246	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		494,733			
1 営業費用		418,855			
	1 原水及び浄水費	23,955	1 給料	4,413	一般職 1人分
			2 手当	1,775	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,352	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	165	
			10 燃料費	163	
			14 委託料	6,398	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	35	
			16 手数料	1,449	
			17 修繕費	2,450	
			23 負担金	100	松崎揚水施設修繕負担金 100
			25 保険料	69	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,790	
			29 動力費	2,673	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	551	
			33 法定福利費引当金繰入額	96	
	2 配水及び給水費	49,388	1 給料	3,896	一般職 1人分
			2 手当	1,442	一般職 1人分
			3 賃金	10,881	臨時職員賃金ほか
			5 法定福利費	1,185	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	384	
			10 燃料費	373	
			11 光熱水費	1,908	
			12 印刷製本費	89	
			13 通信運搬費	2,047	
			14 委託料	5,837	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	129	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			16 手数料	1,467	
			17 修繕費	11,938	
			23 負担金	4,000	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金 4,000
			25 保険料	68	
			26 公課費	32	
			27 材料費	1,939	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	216	
			32 賞与引当 金繰入額	458	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	79	
	3 受託工事 費	66	3 賃金	66	修繕工事技術者賃金
	4 業務費	50,225	1 給料	15,780	一般職 4人分
			2 手当	6,214	一般職 4人分
			4 報酬	5,352	水道料金徴収嘱託職員報酬
			5 法定福利 費	4,765	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			9 備用品費	258	
			10 燃料費	326	
			12 印刷製本 費	951	
			13 通信運搬 費	1,391	
			14 委託料	7,587	検針業務委託料
			16 手数料	1,268	
			17 修繕費	400	
			23 負担金	3,554	情報センター負担金 3,554
			25 保険料	86	
			26 公課費	10	
			32 賞与引当 金繰入額	1,908	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			33 法定福利 費引当金 繰入額	325	
	5 総係費	41,429	1 給料	11,290	一般職 4人分
			2 手当	7,647	一般職 4人分
			3 賃金	3,098	臨時職員賃金
			4 報酬	107	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	3,426	共済組合納付金ほか
			6 旅費	420	
			7 退職給付 金	4,000	
			9 備用品費	1,484	
			10 燃料費	330	
			11 光熱水費	1,392	
			12 印刷製本 費	154	
			13 通信運搬 費	736	
			14 委託料	240	庁内清掃業務委託料
			15 賃借料	481	
			16 手数料	49	
			17 修繕費	300	
			18 補償費	20	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	38	水源感謝祭贈ほか
			21 厚生費	301	
			22 交際費	20	
			23 負担金	1,993	日本水道協会負担金 141 長野県水道協議会負担金 32 長野県公共料金等暴力対策 協議会負担金 4 会議出席負担金 50 情報センター負担金 1,743 電波使用料負担金 23
			25 保険料	1,879	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			32 賞与引当 金繰入額	1,381	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	236	
			34 貸倒引当 金繰入額	92	
	6 減価償却 費	248,026	1 有形固定 資産減価 償却費	242,858	建物 500 構築物 225,213 機械及び装置 15,146 車両運搬具 1,562 工具器具及び備品 437
			2 無形固定 資産減価 償却費	5,168	東庁舎利用権
	7 資産減耗 費	4,355	1 固定資産 除却費	4,255	送配水管布設替等による
			2 たな卸資 産減耗費	100	
	8 その他営 業費用	1,411	1 材料売却 原価	1,410	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		71,877			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	46,875	1 企業債利 息	46,873	
			2 企業債手 数料及び 取扱諸費	1	
			3 借入金利 息	1	
	2 雑支出	2	1 不用品売 却原価	1	
			2 その他雑 支出	1	
	3 消費税及 び地方消 費税	25,000			納付見込額
3 特別損失		2,001			
	1 固定資産 売却損	1			
	4 過年度損 益修正損	2,000			過年度分水道料金ほか 還付金
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		2,701			
1 負担金		1,000			
	1 他会計負担金	1,000	1 一般会計負担金	1,000	消火栓新設改良費負担金
2 工事負担金		1,700			
	1 工事負担金	1,700	1 工事負担金	1,000	国県道関連工事補償費
			2 特別工事分担金	700	特設配水管新設工事
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		283,668			
1 建設改良費		152,624			
	1 機械及び装置	15,902	1 機械及び装置	15,000	配水池内電気計装設備ほか
			2 量水器	902	
	2 用地費	100	1 用地費	100	配水管布設用地取得費
	4 車両運搬具	4,000	1 車両運搬具	4,000	
	5 総係費	10,972	1 給料	4,652	一般職 1人分
			2 手当	2,381	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,524	共済組合納付金ほか
			6 旅費	120	
			9 備用品費	106	
			10 燃料費	196	
			14 委託料	800	設計積算システム維持管理業務委託料
			15 賃借料	476	
			16 手数料	522	
			17 修繕費	150	
			25 保険料	42	
			26 公課費	3	
	6 建設改良費	121,650	14 委託料	12,000	送配水管布設替工事実施設計業務委託料ほか
			16 手数料	150	
			23 負担金	10,000	舗装復旧工事負担金 10,000
			27 材料費	500	
			30 工事請負費	99,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		131,044			
	1 企業債償還金	131,044	1 企業債償還金	131,044	

平成27年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	66,448
(2) 減価償却費	248,026
(3) 長期前受金戻入額	△ 60,029
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 2,600
(5) 支払利息	46,874
(6) 固定資産除却損	4,255
(7) 未収金の増減額	△ 6,041
(8) 未払金の増減額	△ 16,033
(9) たな卸資産の増減額	△ 1,611
小計	279,289
(10) 利息及び配当金の受取額	2,600
(11) 利息の支払額	△ 46,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>235,015</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 175,612
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 173,109</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 131,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 131,044</u>
資金増加額	△ 69,138
資金期首残高	824,803
資金期末残高	<u><u>755,665</u></u>

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	() 9	5,459	35,379	25,376	66,214	11,464	77,678
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,652	2,381	7,033	1,524	8,557
	合 計	16	() 10	5,459	40,031	27,757	73,247	12,988	86,235
前 年 度	損益勘定 支弁職員		() 11		41,018	29,731	70,749	13,795	84,544
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,184	2,446	6,630	1,341	7,971
	合 計		() 12		45,202	32,177	77,379	15,136	92,515
比 較	損益勘定 支弁職員	16	() △ 2	5,459	△ 987	△ 1,974	2,498	△ 807	1,691
	資本勘定 支弁職員		()		468	△ 65	403	183	586
	合 計	16	() △ 2	5,459	△ 5,171	△ 4,420	△ 4,132	△ 2,148	△ 6,280

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,171	359	15,446	820	1,449	529	50	549
	前 年 度	1,948	413	21,331	788	2,415	521	81	460
	比 較	223	△ 54	△ 5,885	32	△ 966	8	△ 31	89
手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当					
	本 年 度	2,060	324	4,000					
	前 年 度	2,220		2,000					
	比 較	△ 160	324	2,000					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△5,171	制度改正に伴う増分	129 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給与の改定率 0.33% 改定実施時期 H26.4.1
		普通昇給に伴う増分	76 平均昇給間差額 6,320円×12月≒76千円	平均昇給率 2.20%
		その他の減分	△5,376 他会計との職員異動等による減分 △ 5,376	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 10人 0人 10人 前年度 12人 0人 12人 増減 △2人 0人 △2人
手当	△4,420	制度改正に伴う増分	740 期末勤勉手当 740	
		その他の増減分	△5,160 扶養手当 223 管理職手当 △54 期末勤勉手当 △6,625 寒冷地手当 32 時間外勤務手当 △966 日直手当 8 特殊勤務手当 △31 通勤手当 89 児童手当 △160 住居手当 324 退職手当 2,000	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	343,180円
	平均給与月額	396,050円
	平均年齢	45.01歳
平成26年4月1日現在	平均給料月額	332,368円
	平均給与月額	375,294円
	平均年齢	46.10歳

イ 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	142,100円	142,100円
大 学 卒	174,200円	174,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 26年 4月 1日 現在	7 級	() 1	() 8.3
	6 級	() 1	() 10.0		6 級	() 1	() 8.3
	5 級	() 1	() 10.0		5 級	() 1	() 8.3
	4 級	() 3	() 30.0		4 級	() 3	() 25.0
	3 級	() 5	() 50.0		3 級	() 5	() 41.8
	2 級	()	()		2 級	() 1	() 8.3
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 10	() 100.0		計	() 12	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 係 長 企画員 主 査	係 長 企画 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

エ 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		企 業 職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	10		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	12
号給数別 内 訳	2号給(人)		1	号給数別 内 訳	2号給(人)		1
	4号給(人)		9		4号給(人)		11
	6号給(人)				6号給(人)		
	8号給(人)				8号給(人)		
比率(B/A)(%)		100.0	比率(B/A)(%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前 年 度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	有	
一般会計 の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4~8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4~8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.12%
支給対象職員の比率 (平成27年4月1日現在)	100%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	417円
代表的な特殊勤務手 当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債	134,540		
	企業債合計		134,540	
	(2) 未払金		49,463	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,298		
	ロ 法定福利引当金	736		
	引当金合計		5,034	
	(3) 預り金		110	
	流動負債合計			189,147
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,657,842	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,067,129</u>	
	繰延収益合計			<u>1,590,713</u>
	負債合計			<u>3,561,914</u>
				資本の部
6	資本金			3,179,123
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
	ロ 工事負担金	756		
	ハ 国庫補助金	3,775		
	ニ 県補助金	14,918		
	ホ 繰入金	13,291		
	資本剰余金合計		163,573	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	256,498		
	ロ 利益積立金	50,000		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	66,448		
	利益剰余金合計		<u>372,946</u>	
	剰余金合計			<u>536,519</u>
	資本合計			<u>3,715,642</u>
	負債資本合計			<u>7,277,556</u>

平成26年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	425,260		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>21,689</u>	446,949	
2	営業費用			
	(1) 源水送水及び配給水費	61,238		
	(2) 受託工事費	66		
	(3) 量水器費	10,363		
	(4) 総係費	95,936		
	(5) 減価償却費	250,977		
	(6) 資産減耗費	1,500		
	(7) その他営業費用	<u>2,001</u>	<u>422,081</u>	
	営業利益			24,868
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,800		
	(2) 雑収益	2,388		
	(3) 他会計補助金	1,926		
	(4) 原水供給収益	26,285		
	(5) 長期前受金戻入	<u>60,098</u>	94,497	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,271		
	(2) 雑支出	<u>2</u>	<u>50,273</u>	<u>44,224</u>
	経常利益			69,092
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		0
	(2) 過年度損益修正損	1,853		
	(3) その他特別損失	<u>4,778</u>	<u>6,632</u>	<u>△6,630</u>
	当年度純利益			62,462
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>947,003</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,009,465</u></u>

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債	131,044		
	企業債合計		131,044	
	(2) 未払金		98,321	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,298		
	ロ 法定福利引当金	736		
	引当金合計		5,034	
	(3) 預り金		110	
	流動負債合計			234,509
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,655,341	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,007,100</u>	
	繰延収益合計			<u>1,648,241</u>
	負債合計			<u>3,799,344</u>
				資本の部
6	資本金			2,232,120
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
	ロ 工事負担金	756		
	ハ 国庫補助金	3,775		
	ニ 県補助金	14,918		
	ホ 繰入金	13,291		
	資本剰余金合計		163,573	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	194,036		
	ロ 利益積立金	50,000		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,009,465		
	利益剰余金合計		<u>1,253,501</u>	
	剰余金合計			<u>1,417,074</u>
	資本合計			<u>3,649,194</u>
	負債資本合計			<u>7,448,538</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成27年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

議案第25号

平成27年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1, 109リットル/分
2 供給先数	10者
3 建設改良事業費	22, 000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益	70, 670千円	
第1項 営業収益	70, 190千円	
第2項 営業外収益	480千円	
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用	56, 911千円	
第1項 営業費用	54, 223千円	
第2項 営業外費用	687千円	
第3項 特別損失	1千円	
第4項 予備費	2, 000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21, 999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1, 629千円、当年度分損益勘定留保資金7, 780千円及び建設改良積立金12, 590千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第1項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出	22, 000千円	
第1項 建設改良費	22, 000千円	

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 7, 440千円

2 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第8条 温泉引湯事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1, 000千円と定める。

平成27年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業収益		70,670			
1 営業収益		70,190			
	1 給湯収益	66,749	1 温泉利用料	66,749	年間供給湯量 564千m ³
	2 その他営業収益	3,441	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却収益	50	
			4 雑収益	3,381	
2 営業外収益		480			
	1 受取利息及び配当金	240	1 預金利息	240	
	4 他会計補助金	240			一般会計繰入金

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		56,911			
1 営業費用		54,223			
	1 温泉管理費	46,393	1 給料	3,924	一般職 1人分
			2 手当	1,807	一般職 1人分
			3 賃金	28	
			5 法定福利費	1,199	共済組合納付金ほか
			6 旅費	67	
			9 備用品費	111	
			10 燃料費	168	
			11 光熱水費	194	
			12 印刷製本費	25	
			13 通信運搬費	74	
			14 委託料	3,811	施設維持管理業務委託料ほか
			15 賃借料	131	国有林賃借料ほか
			16 手数料	632	
			17 修繕費	5,000	
			19 研修費	70	
			20 食糧費	10	
			21 厚生費	28	
			22 交際費	10	
			23 負担金	366	情報センター負担金 341 会議等負担金 25
			25 保険料	20	
			26 車両公課費	25	
			27 材料費	500	
			29 動力費	11,990	
			32 賞与引当金繰入額	487	
			33 法定福利費引当金繰入額	84	
			35 受湯費	15,632	温泉購入代

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	2 減価償却費	7,280	1 有形固定資産減価償却費	7,280	建物 216 構築物 4,623 機械及び装置 2,334 車両運搬具 82 工具器具及び備品 25
	3 資産減耗費	500	1 固定資産除却費	500	構築物更新等による
	4 その他営業費用	50	1 材料売却原価	50	
	2 営業外費用	687			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	3 借入金利息	1	
	2 消費税及び地方消費税	686			納付見込額
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
1 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		22,000			
1 建設改良費		22,000			
	4 総係費	7,000	14 委託料	7,000	引湯管布設替工事実施設計業務委託料
	5 建設改良費	15,000	30 工事請負費	15,000	引湯管布設替工事

平成27年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	14,634
(2) 減価償却費	7,280
(3) 受取利息及び受取配当金	△240
(4) 支払利息	1
(5) 固定資産除却損	500
(6) 未収金の増減額	△ 58
(7) 未払金の増減額	1,266
(8) たな卸資産の増減額	50
(9) 引当金の増減額	61
小計	23,494
(10) 利息及び配当金の受取額	240
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 20,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,371
資金増加額	3,363
資金期首残高	189,446
資金期末残高	192,809

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計	
		一般職	給料	手当			計
本年度	損益勘定 支弁職員	() 1	3,924	2,243	6,167	1,273	7,440
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 1	3,924	2,243	6,167	1,273	7,440
前年度	損益勘定 支弁職員	() 2	5,918	3,595	9,513	1,966	11,479
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 2	5,918	3,595	9,513	1,966	11,479
比較	損益勘定 支弁職員	() △ 1	△ 1,994	△ 1,352	△ 3,346	△ 693	△ 4,039
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() △ 1	△ 1,994	△ 1,352	△ 3,346	△ 693	△ 4,039

手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	日直手当
	本年度	156		1,410	89	300	
	前年度	156		2,701	126	300	
	比較			△ 1,291	△ 37		
手当 の 内 訳	区分	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当	
	本年度	24	24	240			
	前年度	24	48	240			
	比較		△ 24				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△1,994	制度改正に伴う増分	15 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.32% 改定実施時期 H26.4.1
		普通昇給に伴う増分	66 5,500円×12月=66千円	平均昇給率 1.71%
		その他の減分	△2,075 他会計との職員異動による減分	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 2人 0人 2人 増減 △1人 0人 △1人
手当	△1,352	制度改正に伴う増分	57 期末勤勉手当 57	
		その他の減分	△1,409 期末勤勉手当 △1,348 寒冷地手当 △37 通勤手当 △24	

3 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企業職
平成27年4月1日現在	平均給料月額	327,000円
	平均給与月額	389,000円
	平均年齢	43.02歳
平成26年4月1日現在	平均給料月額	244,900円
	平均給与月額	268,583円
	平均年齢	33.06歳

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	142,100円	142,100円
大学卒	174,200円	174,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 26年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	()	()
	3 級	()	()		3 級	()	()
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	()	()		計	()	()
		1	100.0			2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 課長補佐	課長補佐 係長 企画主査	係長 企画主任	主技 事師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	2		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	2
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前 年 度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	有	
一般会計 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
給料総額に対する比率		0.61%
支給対象職員の比率 (平成27年4月1日現在)		100%
支給対象職員一人当たり 平均支給額		2,000円
代表的な 特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成27年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△4,836</u>	5,980	
ハ 建物付属設備	1,758		
減価償却累計額	<u>△1,669</u>	89	
ニ 構築物	210,172		
減価償却累計額	<u>△91,692</u>	118,480	
ホ 機械及び装置	44,019		
減価償却累計額	<u>△30,040</u>	13,979	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△175</u>	248	
チ 建設仮勘定		16,618	
有形固定資産合計			155,642

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		146	
無形固定資産合計			146
固定資産合計			155,788

2 流動資産

(1) 現金預金		192,809	
(2) 未収金	3,217		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,217	
(3) 貯蔵品		830	
流動資産合計			<u>196,856</u>
資産合計			<u><u>352,644</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	6,135	
ロ 修繕引当金	<u>30,928</u>	
引当金合計		37,063
固定負債合計		37,063

4 流動負債

(1) 未払金

28,117

(2) 引当金

イ 賞与引当金	487	
ロ 法定福利費引当金	84	
ハ その他引当金	<u>0</u>	
引当金合計		571
流動負債合計		28,688

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,495	
工事負担金収益化累計額	<u>△2,370</u>	
長期前受金合計		<u>125</u>
繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>65,876</u></u>

資本の部

6 資本金

87,448

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	182,586	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>14,634</u>	
利益剰余金合計		<u>199,320</u>
剰余金合計		<u>199,320</u>
資本合計		<u>286,768</u>
負債資本合計		<u><u>352,644</u></u>

平成26年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書(前年度)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,805		
	(2) その他営業収益	<u>3,654</u>	65,459	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	43,936		
	(2) 減価償却費	7,359		
	(3) 資産減耗費	500		
	(4) その他営業費用	<u>250</u>	<u>52,045</u>	
	営業利益			13,414
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	<u>240</u>	<u>240</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>190</u>
	経常利益			13,604
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>517</u>	<u>517</u>	<u>517</u>
	当年度純利益			13,087
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,370</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,457</u></u>

平成26年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		172
	ロ 建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△4,620</u>	6,196
	ハ 建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,669</u>	89
	ニ 構築物	206,283	
	減価償却累計額	<u>△96,569</u>	109,714
	ホ 機械及び装置	44,020	
	減価償却累計額	<u>△27,706</u>	16,314
	ヘ 車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,362</u>	158
	ト 工具器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△150</u>	273
	チ 建設仮勘定		<u>10,136</u>
	有形固定資産合計		143,052
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>146</u>
			<u>146</u>
	固定資産合計		143,198
2	流動資産		
	(1) 現金預金		189,446
	(2) 未収金		3,159
	(3) 貯蔵品		880
	流動資産合計		<u>193,485</u>
	資産合計		<u><u>336,683</u></u>

	負債の部	
3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給付引当金	6,135	
ロ 修繕引当金	30,928	
引当金合計	<u>37,063</u>	
固定負債合計		37,063
4 流動負債		
(1) 未払金		26,851
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	436	
ロ 法定福利費引当金	74	
引当金合計	<u>510</u>	
流動負債合計		<u>27,361</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,495
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,370
繰延収益合計		<u>125</u>
負債合計		<u><u>64,549</u></u>
	資本の部	
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>85,078</u>
資本金合計		85,078
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	169,499	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,457</u>	
利益剰余金合計	<u>187,056</u>	
剰余金合計		<u>187,056</u>
資本合計		<u>272,134</u>
負債資本合計		<u><u>336,683</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・非償却資産

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他

退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成27年度

大町市公共下水道事業会計予算書

議案第26号

平成27年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 736 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 743 m ³
3 接続総数	6, 800 戸
4 建設改良事業費	316, 571 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 174, 973 千円
第1項 営業収益	376, 491 千円
第2項 営業外収益	798, 480 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 154, 188 千円
第1項 営業費用	881, 455 千円
第2項 営業外費用	237, 332 千円
第3項 特別損失	30, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420, 738千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22, 825千円、引継金87, 707千円及び当年度損益勘定留保資金310, 206千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	446, 793 千円
第1項 企業債	200, 600 千円
第2項 負担金及び分担金	14, 262 千円
第3項 国庫補助金	111, 700 千円
第4項 他会計補助金	120, 231 千円

支 出

第1款 資本的支出	867,531千円
第1項 建設改良費	316,571千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	550,960千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
大町浄水センター再構築工事業務	平成28年度	250,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	143,100	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	財政融資資金及び地方 公共団体金融機構資金に ついては、その融資条件に よる。銀行その他の場合 は、融通先と協議する。 ただし、財政その他の都 合により、据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換 えすることができる。
常盤下水道事業	4,700			
仁科三湖 下水道事業	2,800			
資本費平準化	50,000			
計	200,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

56,429千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、664,511千円である。

平成27年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,174,973			
1 営業収益		376,491			
	1 下水道使 用料	375,997	1 公共下水道 使用料	282,100	年間有収水量 1,300千m ³
			2 常盤下水道 使用料	87,480	年間有収水量 405千m ³
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,417	年間有収水量 31千m ³
	2 受託工事 収益	1			
	4 その他営 業収益	493	1 手数料	492	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
2 営業外収益		798,480			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	756	1 その他雑収 益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補 助金	544,280	1 他会計補助 金	544,280	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	253,443	1 受贈資産評 価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	30,481	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	219,231	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

他会計補助金544,280千円について、下水道接続促進補助金、手当、減価償却費、特別損失(退職給付費引当金繰入分) (不課税支出)に315,450千円(特定収入以外)、企業債利息(非課税仕入)228,830千円(特定収入以外)にそれぞれ充当する。

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	下水道事業費用	1,154,188			
1	営業費用	881,455			
	1 管路施設管理費	20,552	13 通信運搬費	744	
			14 委託料	7,100	マンホールポンプ ^o 保守点検業務委託料ほか
			16 手数料	940	
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,100	下水道台帳作成業務負担金 2,100
			27 材料費	500	
			29 動力費	3,168	
			31 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	161,182	1 給料	4,332	一般職 1人分
			2 手当	1,832	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,322	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	800	
			11 光熱水費	1,056	
			13 通信運搬費	300	
			14 委託料	131,620	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			17 修繕費	100	
			29 動力費	19,200	
			32 賞与引当金繰入額	528	
			33 法定福利費引当金繰入額	92	
	3 接続促進費	505	24 補助金及び交付金	505	排水設備資金利子補給金 5 下水道接続促進補助金 500
	4 総係費	60,497	1 給料	21,349	一般職 7人分
			2 手当	8,878	一般職 7人分
			3 賃金	3,957	臨時職員賃金
			4 報酬	320	審議会委員報酬
			5 法定福利費	6,476	共済組合納付金ほか
			6 旅費	290	
			8 報償費	100	
			9 備用品費	300	
			10 燃料費	300	
			11 光熱水費	975	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節 金 額	内 訳	
			12 印刷製本費	303	
			13 通信運搬費	519	
			14 委託料	168	庁舎清掃業務委託料
			15 賃借料	681	
			16 手数料	634	
			17 修繕費	250	
			19 研修費	458	
			21 厚生費	210	
			23 負担金	11,076	日本下水道協会負担金 87 中部地方下水道協会負担金 19 県下水道協会負担金 10 県都市施設協会負担金 10 大北地域下水汚泥等広域処理促進協議会負担金 50 会議出席負担金 30 使用料徴収事務負担金 8,760 情報センター負担金 2,110
			25 保険料	133	
			32 賞与引当金繰入額	2,587	
			33 法定福利費引当金繰入額	444	
			34 貸倒引当金繰入額	89	
	5 減価償却費	633,718	1 有形固定資産減価償却費	633,718	建物 28,046 構築物 418,882 機械及び装置 184,704 車両運搬具 258 工具器具及び備品 572 その他有形固定資産 1,256
	6 資産減耗費	5,000	1 固定資産除却費	5,000	機械及び装置更新による
	7 その他営業費用	1	2 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		237,332			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	229,331	1 企業債利息 3 一時借入金 利息	228,831 500	
	2 雑支出	1	2 その他雑支 出	1	
	3 消費税	8,000	1 消費税	8,000	納付見込額
3 特別損失		30,401			
	1 固定資産 売却損	1			
	5 過年度損 益修正損	400			過年度分下水道使用料ほか 還付金
	6 その他特 別損失	30,000			退職給付引当金繰入
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		446,793			
1 企業債		200,600			
	1 建設改良債	150,600	1 公共下水道事業債	143,100	処理場施設改良事業 66,100 雨水渠改良事業 32,400 管路改良事業 44,600
			2 常盤下水道事業債	4,700	管路改良事業
			3 仁科三湖下水道事業債	2,800	管路改良事業
	2 準建設改良債	50,000	1 資本費平準化債	50,000	
2 負担金及び分担金		14,262			
	1 負担金	14,157	1 下水道受益者負担金	4,570	下水道受益者負担金 現年度分 3,142 滞納繰越分 1,428
			2 常盤受益者負担金	9,168	常盤受益者負担金 現年度分 7,769 滞納繰越分 1,399
			3 仁科三湖受益者負担金	419	仁科三湖受益者負担金 現年度分 158 滞納繰越分 261
	2 分担金	105	1 区域外流入受益者分担金	105	
3 国庫補助金		111,700			
	1 国庫補助金	111,700	1 公共下水道費補助金	109,500	社会資本整備総合交付金 浄水センター再構築工事ほか
			2 常盤下水道費補助金	2,200	社会資本整備総合交付金 松川浄水苑長寿命化計画策定事業
4 他会計補助金		120,231			
	1 他会計補助金	120,231	1 他会計補助金	120,231	一般会計繰入金

受益者負担金における平成27年度末未収入見込み額は、28,376千円である。

他会計補助金120,231千円について、手当、委託料、雨水排水施設建設改良費の負担金等（課税仕入れ）に31,761千円、給料、手当（不課税支出）に6,790千円（特定収入以外）、法定福利費（非課税仕入れ）に1,478千円（特定収入以外）、企業債元金償還金550,960千円のうち80,202千円をそれぞれ充当する。

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		867,531			
1 建設改良費		316,571			
	1 管路施設 建設改良 費	68,000	14 委託料	2,000	管路工事实施設業務委託料
			18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償 ほか
			30 工事請負費	65,000	管路工事ほか
	2 処理場施 設建設改 良費	155,000	14 委託料	147,000	浄水センター再構築工事業務 委託料
			23 負担金	8,000	松川浄水苑長寿命化計画策定 業務負担金 4,400 松川浄水苑施設計画見直し業 務負担金 3,600
	3 雨水排水 施設建設 改良費	80,015	23 負担金	80,015	雨水渠整備事業負担金 80,015
	4 総係費	10,556	1 給料	4,516	一般職 1人分
			2 手当	2,275	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,478	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			8 報償費	300	
			9 備用品費	150	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	376	
			16 手数料	18	
			23 負担金	1,186	情報センター負担金 1,186
	5 固定資産 購入費	3,000	2 機械及び装 置	3,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還 金		550,960			
	1 企業債元 金償還金	550,960	1 企業債元金 償還金	550,960	

平成27年度大町市公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	3,067
(2) 減価償却費	633,718
(3) 長期前受金戻入額	△ 253,443
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	229,330
(7) 未収金の増減額	△ 208,082
(8) 未払金の増減額	116,061
(9) 引当金の増減額	30,000
小計	555,650
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 229,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,321
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 293,682
(2) 国庫補助金等収入	111,700
(3) 受益者負担金等収入	14,262
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,489
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	200,600
(2) 企業債の償還による支出	△ 550,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,360
資金増加額	△ 71,528
資金期首残高	147,248
資金期末残高	75,720

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	14	6	320	25,681	13,825	39,826	8,334	48,160
	資本勘定 支弁職員		1		4,516	2,275	6,791	1,478	8,269
	合計	14	7	320	30,197	16,100	46,617	9,812	56,429
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	8	171	31,529	26,185	57,885	10,672	68,557
	資本勘定 支弁職員		2		8,529	4,859	13,388	2,794	16,182
	合計	15	10	171	40,058	31,044	71,273	13,466	84,739
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 2	149	△ 5,848	△ 12,360	△ 18,059	△ 2,338	△ 20,397
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 4,013	△ 2,584	△ 6,597	△ 1,316	△ 7,913
	合計	△ 1	△ 3	149	△ 9,861	△ 14,944	△ 24,656	△ 3,654	△ 28,310

手当	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	児童 手当
の 内 訳	本年度	1,354	359	11,604	576	1,056	6	261	560
	前年度	2,116	614	18,708	803	1,333	50	366	1,566
	比較	△ 762	△ 255	△ 7,104	△ 227	△ 277	△ 44	△ 105	△ 1,006

手当	区分	住居 手当	退職 手当
の 内 訳	本年度	324	
	前年度	324	5,164
	比較		△ 5,164

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△9,861	制度改正に伴う増分	108 給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給与の改定率 0.38% 改定実施時期 H26.4.1
		普通昇給に伴う増分	62 平均昇給間差額 5,154円×12月≒62千円	平均昇給率 2.41%
		その他の減分	△10,031 他会計との職員異動等による減分 △ 10,031	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 7人 0人 7人 前年度 10人 0人 10人 増減 △3人 0人 △3人
手当	△14,944	制度改正に伴う増分	510 期末勤勉手当 510	
		その他の減分	△15,454 扶養手当 △762 管理職手当 △255 期末勤勉手当 △7,614 寒冷地手当 △227 時間外勤務手当 △277 特殊勤務手当 △44 通勤手当 △105 児童手当 △1,006 退職手当 △5,164	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	313,943円
	平均給与月額	406,190円
	平均年齢	41.10歳
平成26年4月1日現在	平均給料月額	308,690円
	平均給与月額	375,218円
	平均年齢	43.18歳

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	142,100円	142,100円
大 学 卒	174,200円	174,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 26年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	1	10.0
	4 級	1	14.3		5 級	()	()
	3 級	()	()		4 級	1	10.0
	2 級	()	()		4 級	()	()
	1 級	()	()		3 級	3	30.0
	計	()	()		3 級	()	()
			2 級	4	40.0		
			1 級	()	()		
			1 級	()	()		
			計	1	10.0		
			計	()	()		
				10	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長 課長補佐	課長補佐 係長 企画員 主査	係長 企画員 主任	主事 主技師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	7	前 年 度	職員数(A)(人)	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7		昇給に係る職員数(B)(人)	9		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		7		4号給(人)	9
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	90.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	有	
一般会計 の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4~8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4~8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率 (平成27年4月1日現在)	100%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	71円
代表的な特殊勤務手 当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支出義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
大町浄水センター 再構築工事業務に 係る債務負担	250,000	—	—	平成28年度	250,000	125,000	112,500	12,500

平成27年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,742
ロ	建物	839,288	
	減価償却累計額	<u>△75,467</u>	763,821
ハ	構築物	17,317,254	
	減価償却累計額	<u>△845,207</u>	16,472,047
ニ	機械及び装置	1,338,934	
	減価償却累計額	<u>△299,096</u>	1,039,838
ホ	車両運搬具	793	
	減価償却累計額	<u>△654</u>	139
ヘ	工具、器具及び備品	5,056	
	減価償却累計額	<u>△1,197</u>	3,859
ト	その他有形固定資産	11,158	
	減価償却累計額	<u>△2,510</u>	8,648
ト	建設仮勘定		<u>537,564</u>
	有形固定資産合計		19,212,658

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>
	無形固定資産合計		<u>1,800</u>

固定資産合計 19,214,458

2 流動資産

(1)	現金預金		75,720
(2)	未収金	289,315	
	貸倒引当金	<u>△253</u>	<u>289,062</u>

流動資産合計 364,782資産合計 19,579,240

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	9,285,455	
ロ	準建設改良債	<u>200,000</u>	
	企業債合計		9,485,455

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>64,862</u>	
引当金合計			<u>64,862</u>
固定負債合計			9,550,317
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債		<u>578,275</u>	
企業債合計			578,275
(2) 未払金			219,024
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,115	
ロ 法定福利費引当金		<u>536</u>	
引当金合計			<u>3,651</u>
流動負債合計			800,950
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			8,165,971
(2) 収益化累計額			<u>△534,881</u>
繰延収益合計			<u>7,631,090</u>
負債合計			<u>17,982,357</u>
			資本の部
6 資本金			1,409,859
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		<u>223,278</u>	
資本剰余金合計			223,278
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>36,254</u>	
欠損金合計			<u>36,254</u>
剰余金合計			<u>187,024</u>
資本合計			<u>1,596,883</u>
負債資本合計			<u>19,579,240</u>

平成26年度大町市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	345,686		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) その他営業収益	490	346,177	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	18,237		
	(2) 処理場施設管理費	145,052		
	(3) 接続促進費	505		
	(4) 総係費	67,700		
	(5) 減価償却費	694,603		
	(6) 資産減耗費	4,000	930,097	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			583,920
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	548,387		
	(3) 国県補助金	550		
	(4) 長期前受金戻入	281,438		
	(5) 雑収益	704	831,080	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	243,238		
	(2) 雑支出	4,240	247,478	583,602
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			318
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	400		
	(2) その他特別損失	38,605	39,005	△39,003
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損失			39,321
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<u>39,321</u>

平成26年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,742
ロ	建物	839,288	
	減価償却累計額	<u>△47,421</u>	791,867
ハ	構築物	17,254,756	
	減価償却累計額	<u>△426,325</u>	16,828,431
ニ	機械及び装置	1,426,733	
	減価償却累計額	<u>△209,391</u>	1,217,342
ホ	車両運搬具	793	
	減価償却累計額	<u>△396</u>	397
ヘ	工具、器具及び備品	5,056	
	減価償却累計額	<u>△625</u>	4,431
ト	その他有形固定資産	11,158	
	減価償却累計額	<u>△1,255</u>	9,903
ト	建設仮勘定		<u>318,581</u>
	有形固定資産合計		19,557,694

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>
	無形固定資産合計		<u>1,800</u>

固定資産合計 19,559,494

2 流動資産

(1)	現金預金		147,248
(2)	未収金	81,233	
	貸倒引当金	<u>△253</u>	<u>80,980</u>

流動資産合計 228,228資産合計 19,787,722

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	9,713,135	
ロ	準建設改良債	<u>150,000</u>	
	企業債合計		9,863,135

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>34,862</u>	
引当金合計			<u>34,862</u>
固定負債合計			9,897,997
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債		<u>550,955</u>	
企業債合計			550,955
(2) 未払金			102,963
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,115	
ロ 法定福利費引当金		<u>536</u>	
引当金合計			<u>3,651</u>
流動負債合計			657,569
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			7,919,778
(2) 収益化累計額			<u>△281,438</u>
繰延収益合計			<u>7,638,340</u>
負債合計			<u>18,193,906</u>
			資本の部
6 資本金			1,409,859
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		<u>223,278</u>	
資本剰余金合計			223,278
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>39,321</u>	
欠損金合計			<u>39,321</u>
剰余金合計			<u>183,957</u>
資本合計			<u>1,593,816</u>
負債資本合計			<u>19,787,722</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、当年度末公共下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

なお、引当不足額60,000千円については、平成27年度から平成28年度に均等額を一般会計が負担し費用処理していく。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率(不納欠損額/未収金)を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,884,100千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	811ヘクタール
	計画処理人口	17,100人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	6,630人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	267,640	81,000	348,640
営業費用	601,768	265,643	867,411
営業利益	△ 334,128	△ 184,643	△ 518,771
経常利益	27,211	6,224	33,435
セグメント資産	11,788,543	7,790,697	19,579,240
セグメント負債	10,519,679	7,462,678	17,982,357
その他の項目			
他会計繰入金	490,072	174,439	664,511
減価償却費	421,520	212,198	633,718
特別利益	2	-	2
特別損失	30,000	-	30,000
固定資産増加額	273,365	15,381	288,746

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成27年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

議案第27号

平成27年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	70千m ³
2 1日平均有収水量	193 m ³
3 接続総数	395 戸
4 建設改良事業費	11,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	111,223千円
第1項 営業収益	14,728千円
第2項 営業外収益	96,495千円

支 出

第1款 下水道事業費用	109,608千円
第1項 営業費用	88,209千円
第2項 営業外費用	20,299千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,874千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額818千円、引継金8,792千円及び当年度損益勘定留保資金41,264千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	18,169千円
第1項 負担金及び分担金	2千円
第2項 国庫補助金	8,000千円
第3項 他会計補助金	10,167千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	69,043千円
第1項 建 設 改 良 費	11,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金	58,043千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、84,783千円である。

平成27年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		111,223			
1 営業収益		14,728			
	1 下水道使 用料	14,724	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	10,404	年間有収水量 51千m ³
			2 八坂農業集 落排水施 設使用料	3,614	年間有収水量 16千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	706	年間有収水量 3千m ³
	3 その他営 業収益	4	1 手数料	3	確認検査手数料ほか
			3 雑入	1	
2 営業外収益		96,495			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	24	1 その他雑収 益	24	
	3 他会計補 助金	74,616	1 他会計補助 金	74,616	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	21,854	2 負担金等戻 入	1,869	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	108	固定資産当年度収益化額
			4 県補助金戻 入	19,877	固定資産当年度収益化額

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 費用		109,608			
1 営業費用		88,209			
	1 管路施設 管理費	3,404	13 通信運搬費	60	
			14 委託料	1,008	マンホールポンプ保守点検業 務委託料

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 営業費用	1 管路施設管理費		17 修繕費	1,000	
			29 動力費	336	
			31 路面復旧費	1,000	
	2 処理場施設管理費	15,614	9 備用品費	130	
			10 燃料費	15	
			11 光熱水費	147	
			13 通信運搬費	150	
			14 委託料	4,700	処理施設運転管理業務委託料
			16 手数料	3,018	
			17 修繕費	3,500	
			28 薬品費	54	
			29 動力費	3,900	
			3 総係費	2,469	3 賃金
	6 旅費	10			
	9 備用品費	20			
	12 印刷製本費	48			
	23 負担金	579			地域環境資源センター負担金 20 使用料徴収事務負担金 559
4 減価償却費	66,721	1 有形固定資産減価償却費	66,721	建物 4,523 構築物 50,218 機械及び装置 11,980	
5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1		
2 営業外費用		20,299			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,978	1 企業債利息	19,978	
	3 消費税	321	1 消費税	321	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		18,169			
1 負担金及び 分担金		2			
	1 分担金	2	1 社南部農業 集落排水事 業受益者分 担金	1	社南部農業集落排水事業受 益者分担金
			2 八坂農業集 落排水事業 受益者分担 金	1	八坂農業集落排水事業受益 者分担金
2 国庫補助金		8,000			
	1 国庫補助 金	8,000	2 八坂農業集 落排水施設 補助金	8,000	施設機能診断調査
3 他会計補助 金		10,167			
	1 他会計補 助金	10,167	1 他会計補助 金	10,167	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		69,043			
1 建設改良費		11,000			
	1 管路施設 改良費	1,000	30 工事請負費	1,000	公共ます新設工事ほか
	2 処理場施 設改良費	9,000	14 委託料	8,000	八坂施設機能診断調査業務委託 料ほか
			30 工事請負費	1,000	処理施設設備更新工事ほか
	4 固定資産 購入費	1,000	2 機械及び装 置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還 金		58,043			
	1 企業債元 金償還金	58,043	1 企業債元金 償還金	58,043	

平成27年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュフロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,800
(2) 減価償却費	66,721
(3) 長期前受金戻入額	△ 21,854
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	19,978
(7) 未収金の増減額	3
(8) 未払金の増減額	△ 1,555
小計	65,093
(9) 利息及び配当金の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 19,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,185
(2) 国庫補助金等収入	8,000
(3) 受益者負担金等収入	1
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,983
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 58,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,043
資金増加額	△ 4,944
資金期首残高	9,679
資金期末残高	4,735

平成27年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(今年度)

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△10,036</u>	150,595
ハ	構築物	1,900,641	
	減価償却累計額	<u>△100,434</u>	1,800,207
ニ	機械及び装置	76,540	
	減価償却累計額	<u>△24,045</u>	52,495

有形固定資産合計 2,023,120

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>432</u>
---	-------	--	------------

無形固定資産合計 432

固定資産合計 2,023,552

2 流動資産

(1) 現金預金 4,735

(2) 未収金 144流動資産合計 4,879資産合計 2,028,431

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>634,993</u>	
---	-------	----------------	--

企業債合計 634,993

固定負債合計 634,993

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良債	<u>59,704</u>	
	企業債合計		59,704
	(2) 未払金		<u>443</u>
	流動負債合計		60,147
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	756,291	
	(2) 収益化累計額	<u>△44,204</u>	
	繰延収益合計		<u>712,087</u>
	負債合計		<u>1,407,227</u>
		資本の部	
6	資本金		618,056
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	1,348	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,800</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,148</u>
	剰余金合計		<u>3,148</u>
	資本合計		<u>621,204</u>
	負債資本合計		<u>2,028,431</u>

平成26年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書(前年度)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	13,635		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) その他営業収益	<u>4</u>	13,640	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	2,027		
	(2) 処理場施設管理費	13,204		
	(3) 総係費	4,300		
	(4) 減価償却費	67,794		
	(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>87,326</u>	
	営業損失			73,686
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	75,510		
	(3) 長期前受金戻入	22,350		
	(4) 雑収益	<u>23</u>	97,884	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,589		
	(2) 雑支出	<u>1,164</u>	<u>22,753</u>	<u>75,131</u>
	経常利益			1,445
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△97</u>
	当年度純利益			1,348
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,348</u></u>

平成26年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(前年度)

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△5,513</u>	155,118
ハ	構築物	1,892,308	
	減価償却累計額	<u>△50,216</u>	1,842,092
ニ	機械及び装置	74,689	
	減価償却累計額	<u>△12,065</u>	62,624

有形固定資産合計 2,079,657

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>432</u>
---	-------	--	------------

無形固定資産合計 432

固定資産合計 2,080,089

2 流動資産

(1)	現金預金	9,679
(2)	未収金	<u>147</u>

流動資産合計 9,826資産合計 2,089,915

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良債	<u>694,697</u>
---	-------	----------------

企業債合計 694,697

固定負債合計 694,697

4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良債	<u>58,043</u>	
	企業債合計		58,043
	(2) 未払金	<u>1,998</u>	
	流動負債合計		60,041
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	738,123	
	(2) 収益化累計額	<u>△22,350</u>	
	繰延収益合計		<u>715,773</u>
	負債合計		<u><u>1,470,511</u></u>
		資本の部	
6	資本金		618,056
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,348</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,348</u>
	剰余金合計		<u>1,348</u>
	資本合計		<u>619,404</u>
	負債資本合計		<u><u>2,089,915</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は417,693千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集合排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,640人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:千円)

項 目	農業集落排水 事 業	小規模集合 排水処理事業	合 計
営業収益	12,933	706	13,639
営業費用	82,405	4,337	86,742
営業利益	△ 69,472	△ 3,631	△ 73,103
経常利益	885	1,007	1,892
セグメント資産	1,889,918	138,513	2,028,431
セグメント負債	1,296,453	110,774	1,407,227
その他の項目			
他会計繰入金	75,311	9,472	84,783
減価償却費	63,067	3,654	66,721
特別利益	-	-	-
特別損失	100	-	100
固定資産増加額	10,185	-	10,185

平成27年度

大町市病院事業会計予算書

平成27年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	220床	療養病床	60床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	66,136人	外来	102,614人		
(3) 一日平均患者数	入院	181人	外来	386人		

2 建設改良等

- (1) 医療器械整備事業
- (2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	4,837,319千円
第1項	医療収益	3,926,921千円
第2項	医療外収益	910,396千円
第3項	特別利益	2千円
支 出		
第1款	病院事業費用	4,832,524千円
第1項	医療費用	4,586,665千円
第2項	医療外費用	220,879千円
第3項	特別損失	21,980千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額235,652千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,000千円及び当年度分損益勘定留保資金233,652千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	429,175千円
第1項	企業債	150,700千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	市費繰入金	274,649千円
第4項	国保繰入金	2,625千円
第5項	長期貸付金返還金	1,200千円

(企業会計 病院事業)

支 出		
第1款	資本的支出	664,827千円
第1項	建設改良費	163,656千円
第2項	企業債償還金	443,371千円
第3項	投 資	57,800千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	103,700千円	証書借入	4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協議する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
附帯施設整備事業	47,000千円			
合 計	150,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	2,419,428千円
2 交際費	1,080千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、422,430千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は668,210千円と定める。

平成27年 2月24日 提 出

大町市長 牛 越 徹

平成27年 3月 日 議 決

平成27年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 病院事業収益		4,837,319			
1 医業収益		3,926,921			
	1 入院収益	2,335,201	1 入院収益	2,335,201	年間患者数 66,136人
	2 外来収益	1,107,107	1 外来収益	1,107,107	年間患者数 102,614人
	3 その他医業収益	484,613	1 一般会計負担金	78,460	救急医療運営費負担金ほか
			2 室料差額収益	32,568	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	4,386	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	158,142	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用収益	2,730	CT、X線撮影ほか
			6 介護保険収益	50,526	居宅介護サービス計画収益ほか
			7 その他医業収益	157,801	
2 医業外収益		910,396			
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補助金	222,430	1 一般会計補助金	222,430	基礎年金拠出金ほか
		200,000		200,000	病院運営費補助金
	3 他会計負担金	224,209	1 一般会計負担金	224,209	起債利子分負担金ほか
	4 国県補助金	30,851	1 国県補助金	30,851	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入金	3,000	1 国保繰入金	3,000	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受金戻入	212,789	1 長期前受金戻入	212,789	長期前受金戻入分
	7 その他医業外収益	17,116	1 不用品売却収益	400	
			2 その他医業外収益	16,716	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正	1	1 過年度損益修正	1	
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 病院事業費用		4,832,524			
1 医業費用		4,586,665			
	1 給 与 費	2,929,185	(給 料)	(1,032,862)	
			1 管理者及び医師給	131,416	管理者及び医師 19名分
			2 看護師給	554,073	看護師 162名分
			3 医療技術員給	209,905	技術員 66名分
			4 事務員給	112,640	事務員 32名分
			5 労務員給	24,828	看護助手 9名分
			(手 当)	(669,520)	
			6 管理者及び医師給	214,321	
			7 看護師給	283,292	
			8 医療技術員給	101,843	
			9 事務員給	55,044	
			10 労務員給	15,020	
			(賞与引当金繰入額)	(116,494)	H28年6月賞与引当金(27.12月～H28.3月分)
			(賃 金)	(509,757)	
			11 医 師 給	225,326	臨時医師賃金
			12 看護師給	90,340	臨時看護師賃金
			13 医療技術員給	15,082	臨時医療技術員賃金
			14 事務員給	92,716	臨時事務員賃金
			15 労務員給	86,293	臨時労務員賃金
			(報 酬)	(39,000)	嘱託医師報酬
			(退職給与費)	(176,500)	一般退職金 76,500 退職給与引当金 100,000
			(法定福利費)	(365,368)	職員共済組合納付金ほか
			(法定福利費)引当金繰入額	(19,684)	H28年6月賞与分(27.12月～H28.3月分)
	2 材 料 費	636,287	1 薬 品 費	408,307	
			2 診療材料費	185,550	
			3 患者給食材料費	41,005	
			4 医療消耗備品費	1,425	外来、病棟用ほか
	3 経 費	736,723	1 厚生福利費	12,714	職員健康診断ほか
			2 報 償 費	2,141	講師謝礼ほか
			3 旅 費 交 通 費	840	
			4 職 員 被 服 費	293	
			5 消 耗 品 費	24,486	
			6 消 耗 備 品 費	3,913	
			7 光 熱 水 費	90,500	
			8 燃 料 費	27,717	

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			9 食 糧 費	310	地域連携談話会時賄ほか
			10 印 刷 製 本 費	4,185	病院広報誌ほか
			11 修 繕 費	18,700	医療器械修繕ほか
			12 保 險 料	8,482	病院賠償責任保険料ほか
			13 交 際 費	1,080	
			14 賃 借 料	103,019	在宅酸素濃縮器賃借料ほか
			15 通 信 運 搬 費	7,963	
			16 委 託 料	387,272	給食業務委託料ほか
			17 手 数 料	28,069	看護衣等クリーニング代ほか
			18 会 議 費	50	
			19 諸 会 費	10,311	大北医師会諸会費 3,730 全国自治体病院協議会費 193 全国自治体病院協議会負担金 18 全国自治体病院協議会長野県支部会費 37 長野県自治体病院開設者協議会会費 67 長野県病院協議会会費 20 長野県国保団体連合会施設負担金 110 長野県国保直診医師会会費 390 臨床研修病院合同説明会参加費 10 長野県社会保険協会会費 15 松本社会保険委員会会費 2 日本ボイラー協会会費 15 大町労働基準協会会費 50 大町市防火管理者協会会費 4 長野県看護師長会会費 10 長野県透析研究施設会会費 20 日本透析医学会会費 30 患者安全推進協議会会費 60 検査諸会費 104 放射線諸会費 54 栄養士諸会費 43 看護師諸会費 800 薬剤師諸会費 123 理学療法士諸会費 116

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
					作業療法士諸会費 55
					言語聴覚士諸会費 5
					長野県社会福祉会年会費 23
					事業管理者協議会会費 50
					臨床研修協議会会費 25
					各種学会負担金 100
					諸会議出席負担金 10
					高見町特別町内会費 5
					信州脳卒中連携ハス協議会 20
					日本病院会長野県支部 10
					中信地区病院事務研究会会費 10
					安全運転管理者協会会費 17
					長野県院内感染対策研究会会費 10
					大北圏域介護保険事業者連絡協議会会費 8
					日本静脈経腸栄養学会会費 30
					日本人間ドック学会負担金 80
					日本医療マネジメント学会長野地方会会費 20
					長野県褥瘡懇話会費 10
					信州メディカルネット年会費 12
					県ステーション連絡協議会会費 20
					全国訪問看護事業協会会費 20
					日本訪問看護財団会費 50
					長野県透析医会費 20
					日本病院会会費 128
					大北歯科医師会会費 240
					長野県歯科医師会費 70
					各種研修参加費ほか 3,242
			20	貸倒引当金繰入	1,126
			21	雑費	3,552
					医師募集広告料ほか
	4 減価償却費	267,681	1	建物減価償却費	103,011
			2	構築物減価償却費	1,220
			3	器械及び備品減価償却費	161,531
			4	車両減価償却費	662
			5	リース資産減価償却費	1,257

[収益的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	5 資産減耗費	7,100	1 棚卸減耗費	1,100	薬品ほか
			2 固定資産除却費	6,000	医療器械除却費ほか
	6 研究研修費	9,689	1 研究材料費	50	看護教育材料ほか
			2 図書費	2,860	医学図書ほか
			3 旅 費	6,083	学会、研修会等出席旅費
		4 研究雑費	696	医報発行補助ほか	
2 医業外費用		220,879			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,276	1 企業債利息	115,976	医療機器整備事業ほか 35件
			2 一時借入金利息	1,300	
	2 繰延勘定償却	93,601	1 開発費償却	75,648	電子カルテシステム開発費償却ほか
			2 控除対象外 消費税額償却	17,953	
	3 雑 損 失	2	1 不要品売却原価	1	
			2 その他雑損失	1	
	4 消 費 税	10,000	1 消 費 税	10,000	
3 特別損失		21,980			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	16,859	1 過 年 度 損 益 修 正 損	16,859	
	3 その他特別損失	5,120	1 その他特別損失	5,120	
4 予 備 費		3,000			
	1 予 備 費	3,000			

[資本的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 資本的収入		429,175			
1 企業債		150,700			
	1 企業債	150,700	1 企業債	150,700	医療器械企業債ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 市費繰入金		274,649			
	1 市費繰入金	274,649	1 市費繰入金	274,649	起債償還元金のうち一般会計負担分ほか
4 国保繰入金		2,625			
	1 国保繰入金	2,625	1 国保繰入金	2,625	
5 長期貸付金返還金		1,200			
	1 長期貸付金返還金	1,200	1 長期貸付金返還金	1,200	看護師等養成奨学金返還金

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
① 資本的支出		664,827			
1 建設改良費		163,656			
	1 建 物	47,000	1 工事請負費	47,000	東棟エレベーター工事ほか
	2 器械及び備品	113,836	1 器械及び備品	113,836	医療器械
	3 車両及び運搬具	1,500	1 車両及び運搬具	1,500	居宅介護用車両1台
	4 リース債務	1,320	1 リース債務	1,320	外来テレビシステムほか
2 企業債償還金		443,371			
	1 企業債償還金	443,371	1 企業債償還金	443,371	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投 資		57,800			
	1 長期貸付金	57,800	1 看護師等養成奨学金	27,600	看護師等養成奨学金 20名分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1名分
			3 医師修学資金	25,200	医師修学資金 7名分

平成27年度 大町市病院事業キャッシュフロー計算書(間接法)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位:千円)

1	営業活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	△ 52,604
	減価償却費	267,681
	受取利息及び受取配当	△ 1
	支払利息	117,276
	長期前受金戻入額	△ 212,789
	固定資産除却損	6,000
	固定資産売却損益(△は益)	1
	繰延勘定償却	93,601
	未収金の増減額(△は増加)	26,949
	未払金の増減額(△は減少)	8,926
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,617
	引当金の増減額(△は減少)	101,126
	小計	<u>354,549</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 117,276</u>
	営業活動によるキャッシュフロー	237,274
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	固定資産の取得による支出	△ 163,656
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	2,625
	他会計負担金による収入	274,649
	看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 27,600
	看護師等養成奨学金返還による収入	1,200
	医師修学資金貸し付けによる支出	△ 25,200
	医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
	預り金	<u>△ 297</u>
	投資活動によるキャッシュフロー	56,721
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	企業債による収入	150,700
	企業債償還による支出	△ 457,708
	リース債務による支出	△ 1,320
	一時借入金による収入	0
	一時借入金による支出	0
	他会計借入金による収入	500,000
	他会計借入金返済による支出	<u>△ 500,000</u>
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 308,328
	現金の増減額	△ 14,333
	現金の期首残高	<u>121,257</u>
	現金の期末残高	<u>106,924</u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	() 287	39,000	1,032,862	862,514	1,934,376	385,052	2,319,428
	資本勘定 支弁職員	0	() 0		0	0	0	0	0
	合計	1	() 287	39,000	1,032,862	862,514	1,934,376	385,052	2,319,428
前年度	損益勘定 支弁職員	1	() 282	18,324	1,049,434	887,290	1,955,048	367,419	2,322,467
	資本勘定 支弁職員	0	() 0		0	0	0	0	0
	合計	1	() 282	18,324	1,049,434	887,290	1,955,048	367,419	2,322,467
比較	損益勘定 支弁職員	0	() 5	20,676	△ 16,572	△ 24,776	△ 20,672	17,633	△ 3,039
	資本勘定 支弁職員	0	() 0		0	0	0	0	0
	合計	0	() 5	20,676	△ 16,572	△ 24,776	△ 20,672	17,633	△ 3,039

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	初任給 調整手当	期末勤 勉手当	寒 冷 地 当 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度		18,988	13,338	110,689	383,334	14,807	111,434
前年度		19,535	12,905	103,799	374,512	15,386	109,005	19,507
比較		△ 547	433	6,890	8,822	△ 579	2,429	△ 2,203

手当の内訳	区分	宿日直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
	本年度		17,497	60,237	13,320	9,780	15,286
前年度		23,731	66,903	13,795	9,225	12,987	106,000
比較		△ 6,234	△ 6,666	△ 475	555	2,299	△ 29,500

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給与	△ 16,572	普通昇給に伴う増加分	3,852	平均昇給間差額 321千円×12月 =3,852千円	平均昇給率 0.42%
		給与改定に伴う増減分	3,980		給与改定の状況 給与の改定率 0.39% 改定実施時期 平成26年4月1日
		その他の増減分	△ 24,404	職員採用による増分 56,637 退職等による減分 △ 67,736 他会計との職員異動等による減分 △ 13,305	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 288人 前年度 283人 増減 5人
手当	△ 24,776	その他の増減分	△ 24,776	扶養手当 △ 547 管理職手当 433 初任給調整手当 6,890 期末勤勉手当 8,822 寒冷地手当 △ 579 時間外手当 2,429 夜間勤務手当 △ 2,203 宿日直手当 △ 6,234 特殊勤務手当 △ 6,666 通勤手当 △ 475 児童手当 555 住居手当 2,299 退職手当 △ 29,500	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看護師・准看護師	事務・その他
		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
平成27年 4月1日現在	平均給料月額(円)	576,386	265,032	285,017	279,407
	平均給与月額(円)	1,359,180	313,706	352,178	341,409
	平均年齢(歳)	49.02	33.38	40.44	39.10
平成26年 4月1日現在	平均給料月額(円)	549,596	271,086	299,734	274,570
	平均給与月額(円)	1,410,693	318,379	364,101	326,140
	平均年齢(歳)	47.88	33.92	40.24	37.20

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事 務 ・ そ の 他	一 般 会 計 の 制 度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高 校 卒		短大3卒 169,100	短大3卒 191,300	142,100		短大3卒 169,100	短大3卒 191,300	142,100
大 学 卒	383,700	180,300	203,400	174,200	383,700	180,300	203,400	174,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	1	1.5	1	0.6	3	7.3
	5 級	6	33.3	7	10.6	10	6.2	3	7.3
	4 級	3	16.7	13	19.7	54	33.3	3	7.3
	3 級	7	38.9	21	31.8	61	37.7	13	31.7
	2 級	()	()	10	15.2	35	21.6	10	24.4
	1 級	2	11.1	14	21.2	1	0.6	8	19.5
	計	18	100.0	66	100.0	162	100.0	41	100.0
平成 26 年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	1	2.3
	6 級	()	()	1	1.8	1	0.6	2	4.7
	5 級	6	33.3	7	12.5	10	6.1	3	7.0
	4 級	4	22.3	12	21.4	57	34.5	4	9.3
	3 級	6	33.3	19	33.9	59	35.8	13	30.2
	2 級	()	()	12	21.4	37	22.4	14	32.6
	1 級	2	11.1	5	9.0	1	0.6	6	13.9
	計	18	100.0	56	100.0	165	100.0	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副技師長 副科長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師□	技師□
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長 課長補佐	課長補佐 係長 企画員 主査	係長 企画員 主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4)昇給

(単位：人)

区分	合計	医師	医療技術員	看護師	事務		
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)		
本年度	職員数 (A)	287	18	66	162	41	
	昇給に係る職員数 (B)	263	18	63	146	36	
	号給数別内訳	2号給	29	7	2	15	5
		4号給	234	11	61	131	31
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	91.6	100.0	95.5	90.1	87.8		
前年度	職員数 (A)	282	18	56	165	43	
	昇給に係る職員数 (B)	265	18	53	153	41	
	号給数別内訳	2号給	13	4	1	6	2
		4号給	252	14	52	147	39
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	94.0	100.0	94.6	92.7	95.3		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	6.5	22.1	0.9	6.0	1.9
支給対象職員の比率 (%)	71.8	100.0	53.0	90.1	17.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額(千円)	27	134	4	19	31
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、拘束手当、認定医療資格手当、幼児養育手当、医師分娩従事手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	
前年度	() 1.90	() 2.05	() 3.95	有	
一般会計の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.10	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勸奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勸奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成27年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,240,157		
減価償却累計額	<u>△4,307,769</u>	3,932,388	
ハ 器械及び備品	3,239,353		
減価償却累計額	<u>△2,262,584</u>	976,769	
ニ 構築物	52,699		
減価償却累計額	<u>△37,271</u>	15,428	
ホ 車両及び運搬具	16,785		
減価償却累計額	<u>△12,839</u>	3,946	
ヘ リース資産	5,086		
減価償却累計額	<u>△2,514</u>	2,572	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>5,466,982</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
無形固定資産合計			<u>940</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		236,023	
ロ 長期前払消費税		<u>165,592</u>	
投資合計			401,615
固定資産合計			<u>5,869,537</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		106,924	
(2) 未収金	875,340		
貸倒引当金	<u>△1,126</u>	874,214	
(3) 貯蔵品		<u>14,479</u>	
流動資産合計			<u>995,617</u>

3 繰延勘定

(1) 開発費		<u>157,302</u>	
繰延勘定合計			<u>157,302</u>
資産合計			<u><u>7,022,456</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		4, 272, 693	
(2) リース債務		64	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給与引当金	325, 589		
引当金合計		349, 275	
固定負債合計			4, 622, 032
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		370, 208	
(3) 預り金		20, 000	
(4) 企業債		568, 474	
(5) リース債務		1, 319	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	116, 494		
ロ 法定福利費引当金	19, 684		
引当金合計		136, 178	
流動負債合計			1, 096, 179
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3, 779, 540	
(2) 長期前受金収益化累計額		△2, 670, 452	
繰延収益合計			1, 109, 088
負債合計			6, 827, 299

資本の部

7 資本金			215, 074
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	198, 471		
ロ 市費繰入金	338, 834		
ハ 国保繰入金	36, 178		
ニ 寄付金	52, 956		
資本剰余金合計		626, 439	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	646, 356		
欠損金合計		646, 356	
剰余金合計			△19, 917
資本合計			195, 157
負債資本合計			7, 022, 456

平成26年度 大町市病院事業予定損益計算書(前年度)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)入院収益	2,237,417		
(2)外来収益	1,119,842		
(3)その他医業収益	<u>430,376</u>	3,787,635	
2 医業費用			
(1)給与費	2,907,693		
(2)材料費	624,151		
(3)経費	703,464		
(4)減価償却費	203,623		
(5)資産減耗費	7,100		
(6)研究研修費	<u>12,360</u>	<u>4,458,391</u>	
医業損失			670,756
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金		1	
(2)他会計補助金	191,315		
(3)他会計負担金	251,412		
(4)国県補助金	34,896		
(5)国保繰入金	3,000		
(6)長期前受金戻入額	206,535		
(7)その他医業外収益	<u>12,871</u>	700,030	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	124,162		
(2)繰延勘定償却	159,045		
(3)雑損失	30		
(4)消費税	7,000		
(5)雑支出	<u>90,000</u>	<u>380,237</u>	<u>319,793</u>
経常損失			350,963
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益		1	
(2)その他特別利益		<u>1</u>	2
6 特別損失			
(1)固定資産売却損		1	
(2)過年度損益修正損		801	
(3)その他特別損失	<u>128,586</u>	<u>129,388</u>	<u>129,386</u>
当年度純損失			<u>480,349</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,750,238</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,636,835</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>593,752</u></u>

平成26年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,193,157		
減価償却累計額	<u>△4,204,758</u>	3,988,399	
ハ 器械及び備品	3,193,908		
減価償却累計額	<u>△2,101,053</u>	1,092,855	
ニ 構築物	52,699		
減価償却累計額	<u>△36,051</u>	16,648	
ホ 車両及び運搬具	15,285		
減価償却累計額	<u>△12,177</u>	3,108	
ヘ リース資産	5,086		
減価償却累計額	<u>△1,257</u>	3,829	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>5,640,718</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
無形固定資産合計			<u>940</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		184,543	
ロ 長期前払消費税		<u>172,593</u>	
投資合計			357,136
固定資産合計			<u>5,998,794</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		121,257	
(2) 未収金	848,390		
貸倒引当金	<u>△630</u>	847,760	
(3) 貯蔵品		<u>12,862</u>	
流動資産合計			<u>981,879</u>

3 繰延勘定

(1) 開発費		<u>232,950</u>	
繰延勘定合計			<u>232,950</u>
資産合計			<u><u>7,213,623</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		4,690,467	
(2) リース債務		2,702	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23,686		
ロ 退職給与引当金	225,589		
引当金合計		249,275	
固定負債合計			4,942,444
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		361,282	
(3) 預り金		19,703	
(4) 企業債		457,708	
(5) リース債務		1,319	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	116,494		
ロ 法定福利費引当金	19,684		
引当金合計		136,178	
流動負債合計			976,190
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,560,345	
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,513,117	
繰延収益合計			1,047,228
負債合計			6,965,862

資本の部

7 資本金			215,074
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	198,471		
ロ 市費繰入金	338,834		
ハ 国保繰入金	36,178		
ニ 寄付金	52,956		
資本剰余金合計		626,439	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	593,752		
欠損金合計		593,752	
剰余金合計			32,687
資本合計			247,761
負債資本合計			7,213,623

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を、引当金に係る経過措置により全企業職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲で計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12～3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等により、回収不能見込み額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,968,841千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,319,220円
1年超	2,702,385円
計	4,021,605円

Ⅴ. その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として76,500,000円を支給する見込みであるため、76,500,000円を取崩す見込みである。